

資料

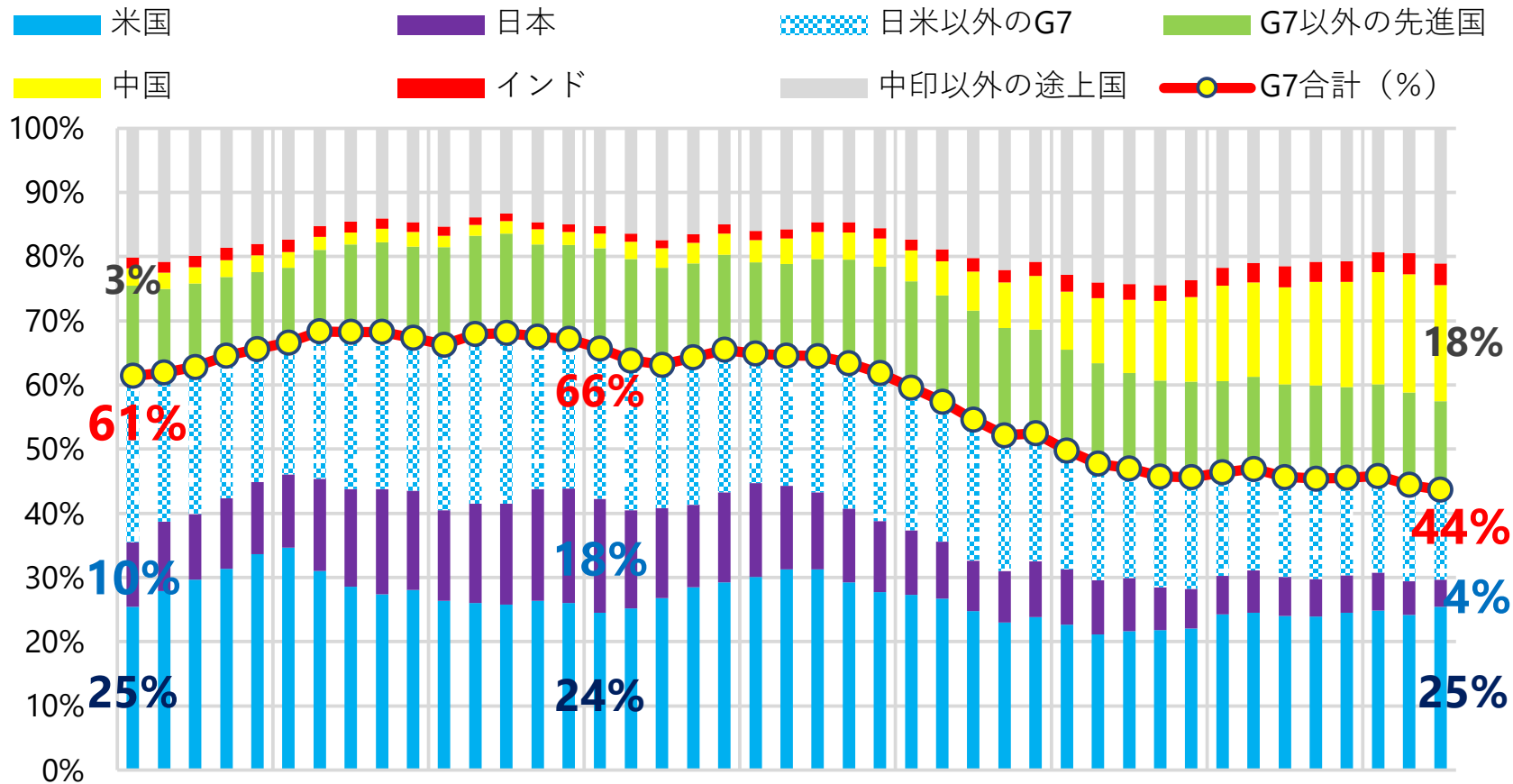
2023年8月

資料の構成

- I. 変貌する世界経済
- II. 途上国が直面する課題
- III. 世界銀行（全体像）
（参考）国際開発協会（IDA）

I. 変貌する世界経済

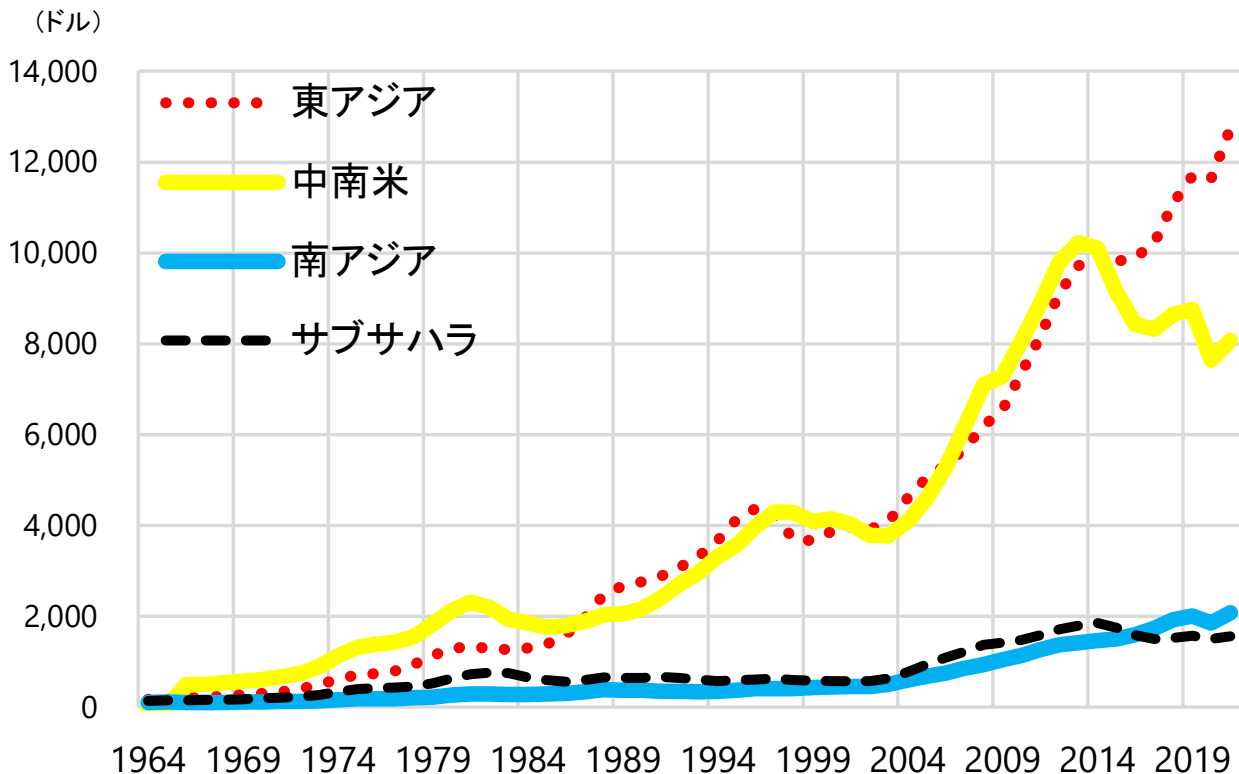
世界経済（GDP）：主要国・地域別内訳



1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020 2022

(出所) IMF World Economic Outlook (April 2023)

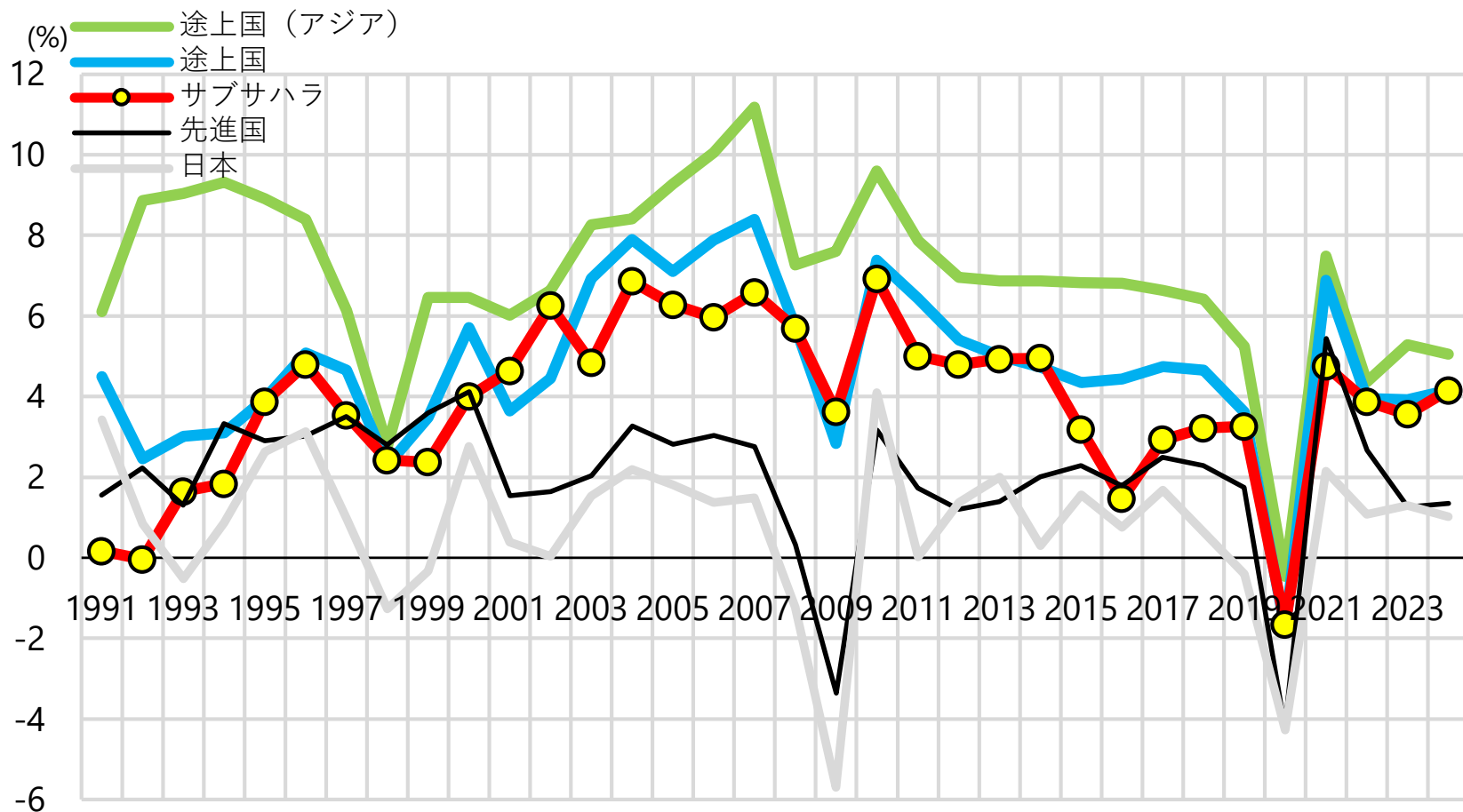
途上国：所得水準（米ドル建て・一人当たりGNI）



(出所) World Development Indicators

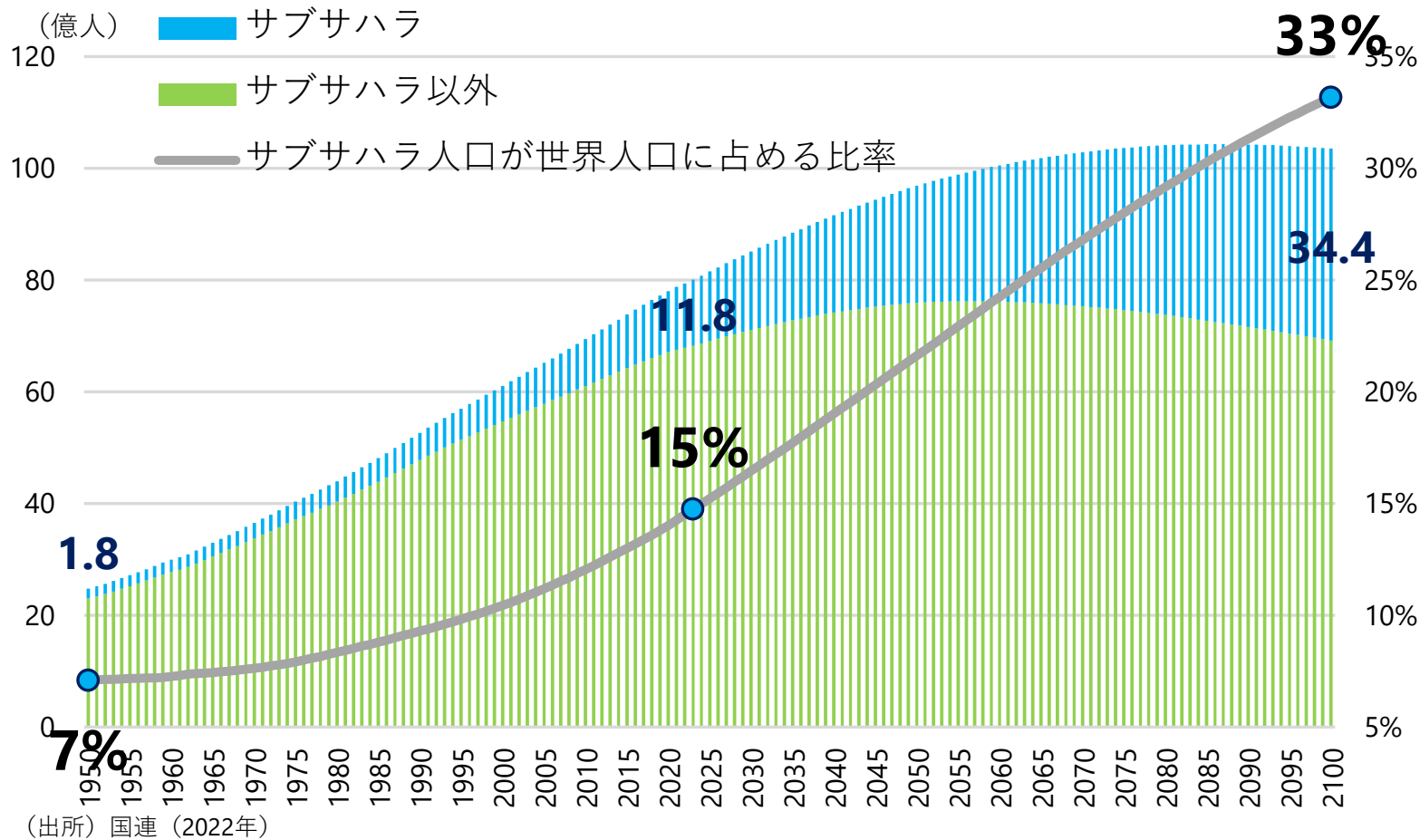
	1964年	2021年
アルゼンチン	1,130	9,960
マレーシア	280	10,710
象牙	200	2,420
フィリピン	180	3,550
タイ	130	7,090
インド	110	2,150
ナイジェリア	110	2,080
ケニア	110	2,080
中国	90	11,880
アメリカ	3,610	70,930
日本	810	42,650

経済成長率



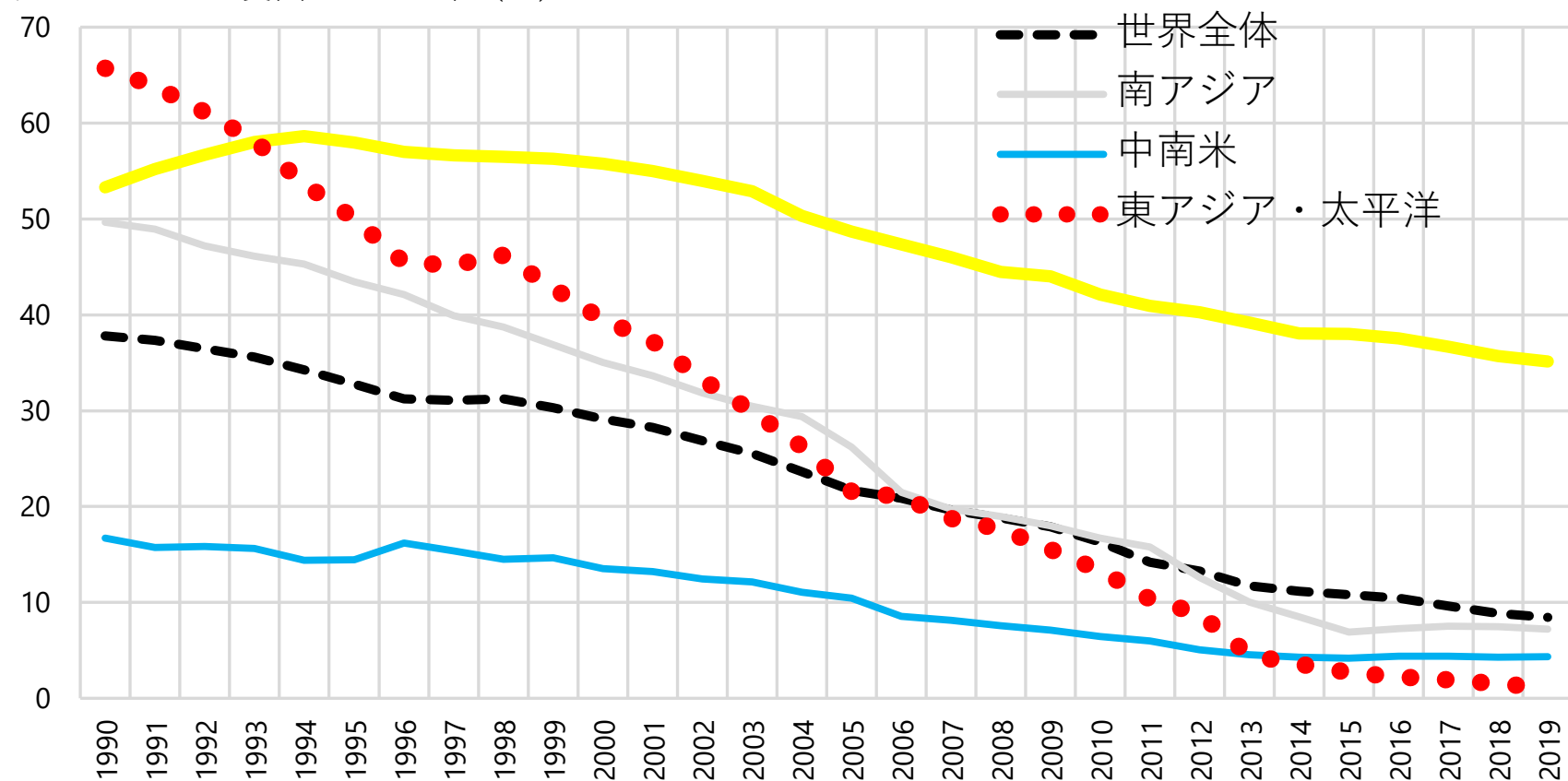
(出所) IMF World Economic Outlook (April 2023)

人口：サブサハラとそれ以外



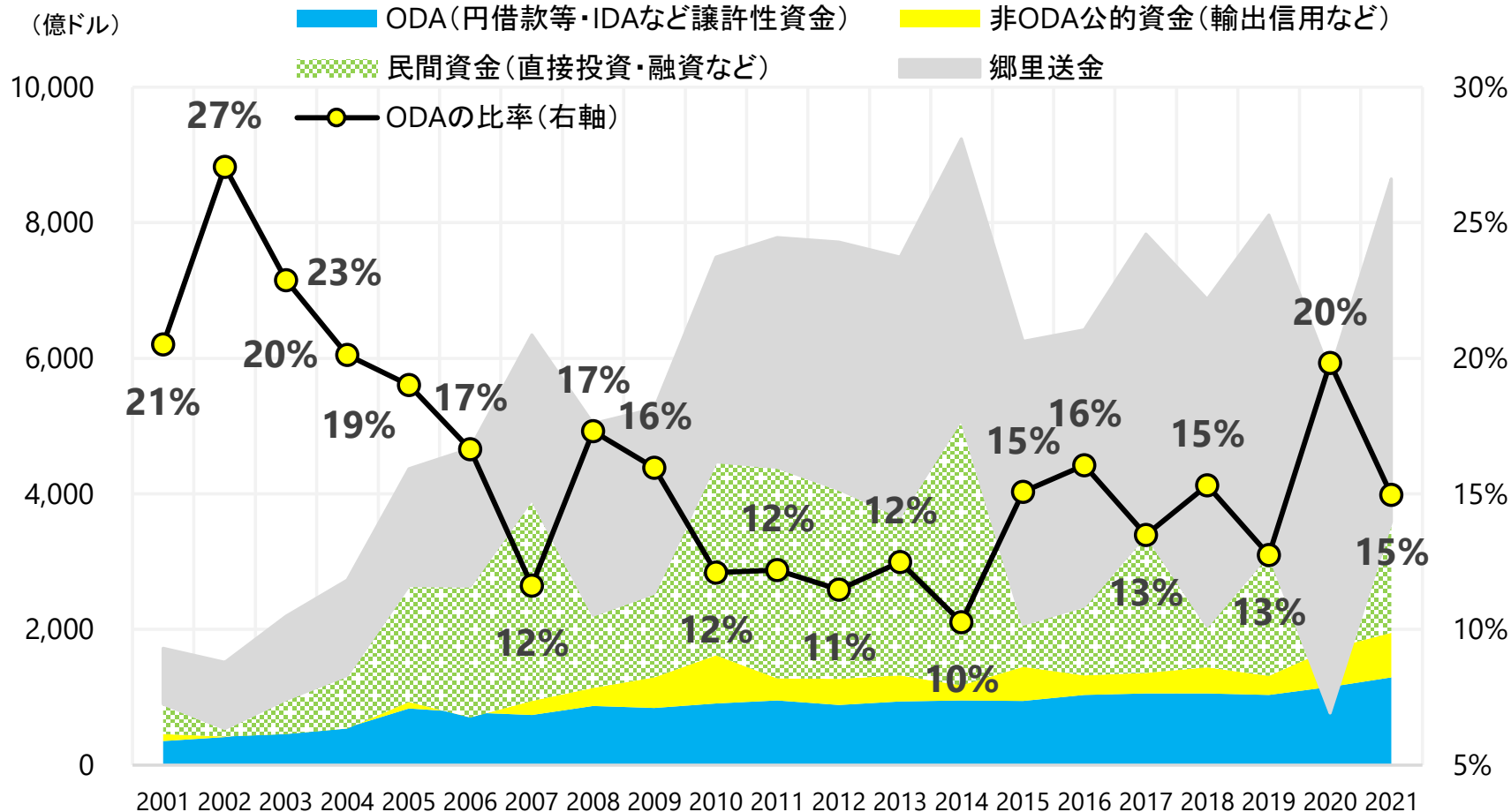
貧困人口（一日2.15ドル以下で生活）：総人口に占める比率

総人口に占める貧困人口の比率（％）

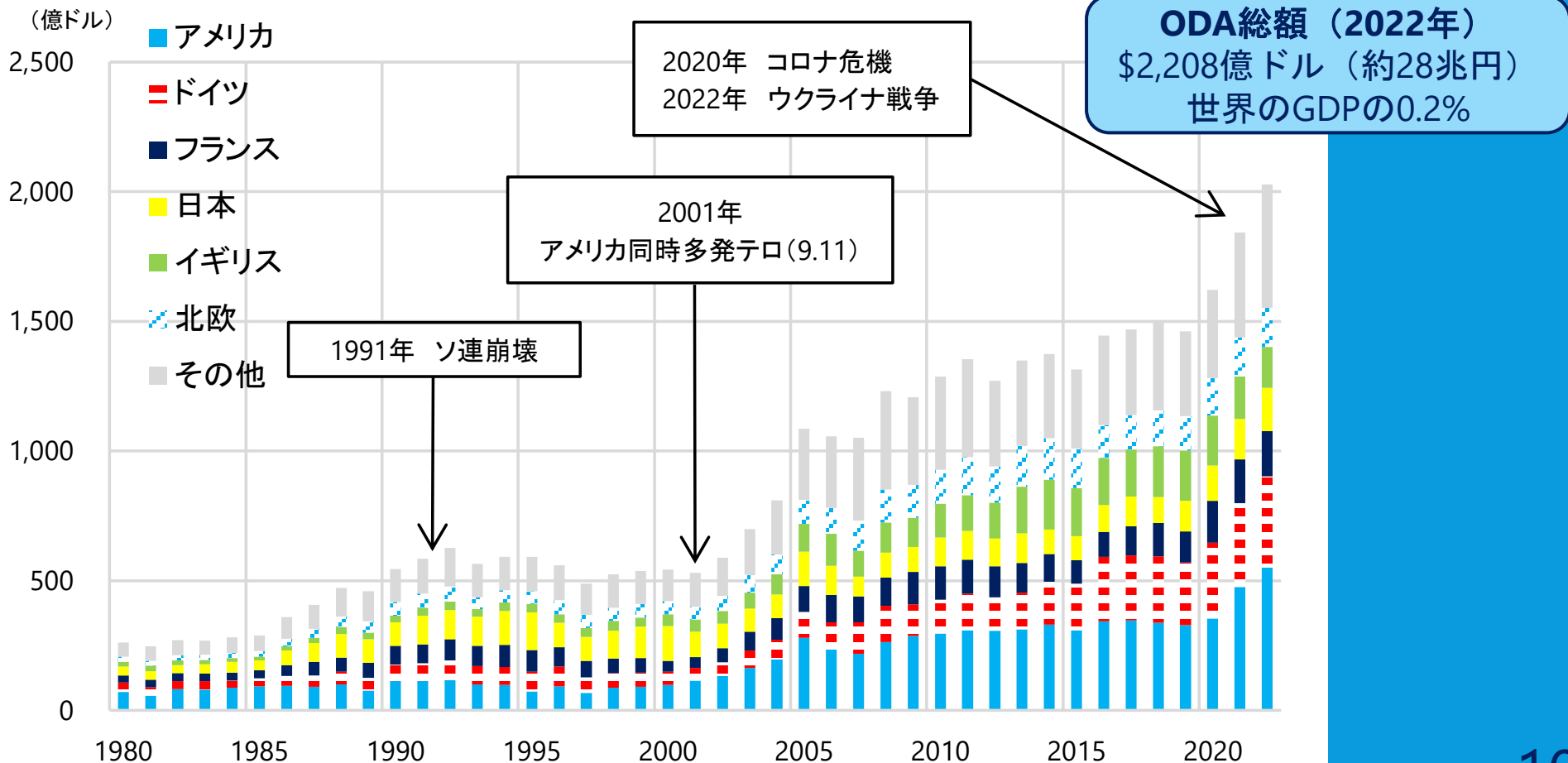


(出所) World Bank Poverty and Equity Databank

途上国への官民資金の流れ（ネット）



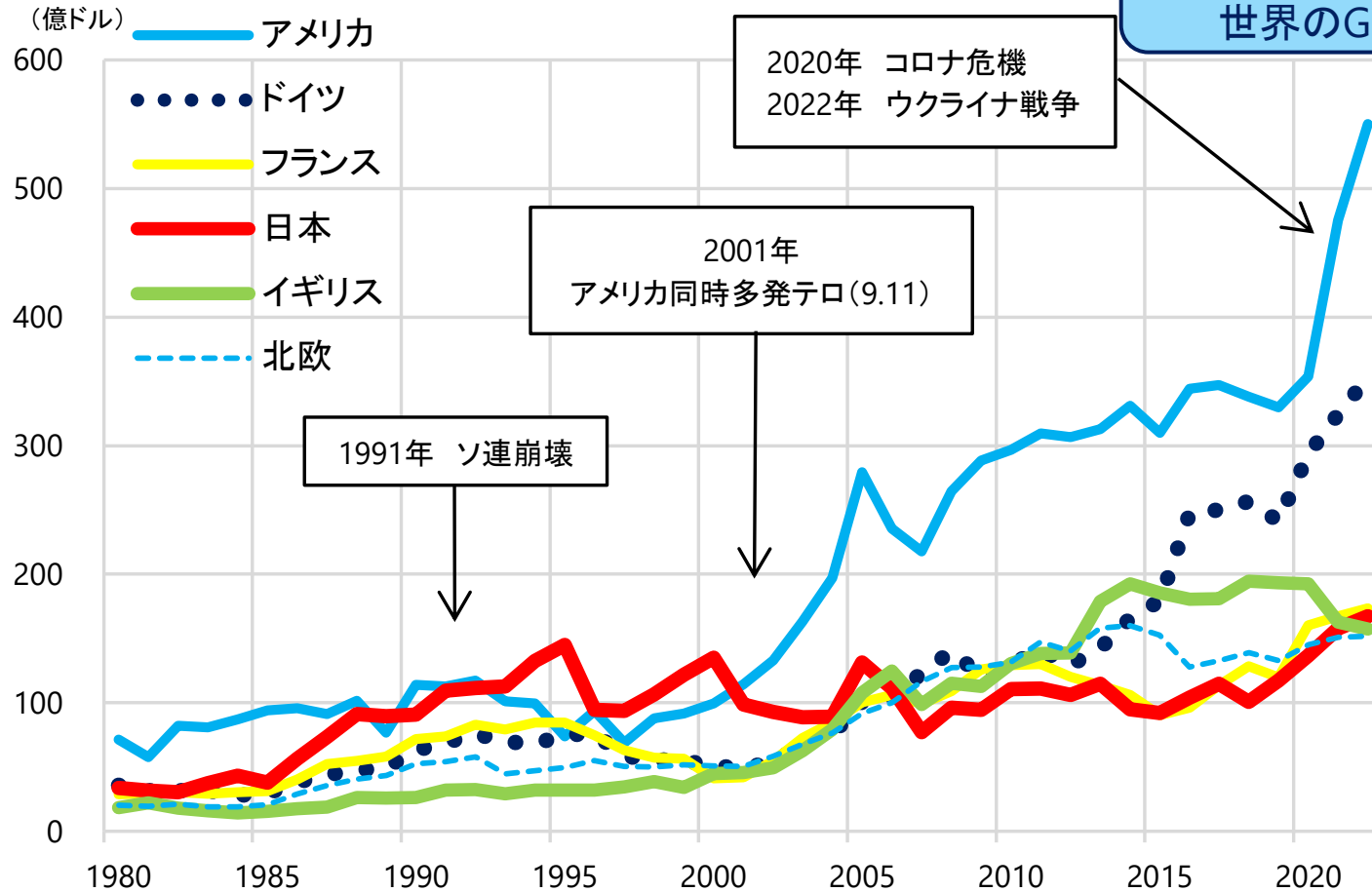
ODA供与額の推移 (ネット)



(出所) OECD/DAC (開発援助委員会)

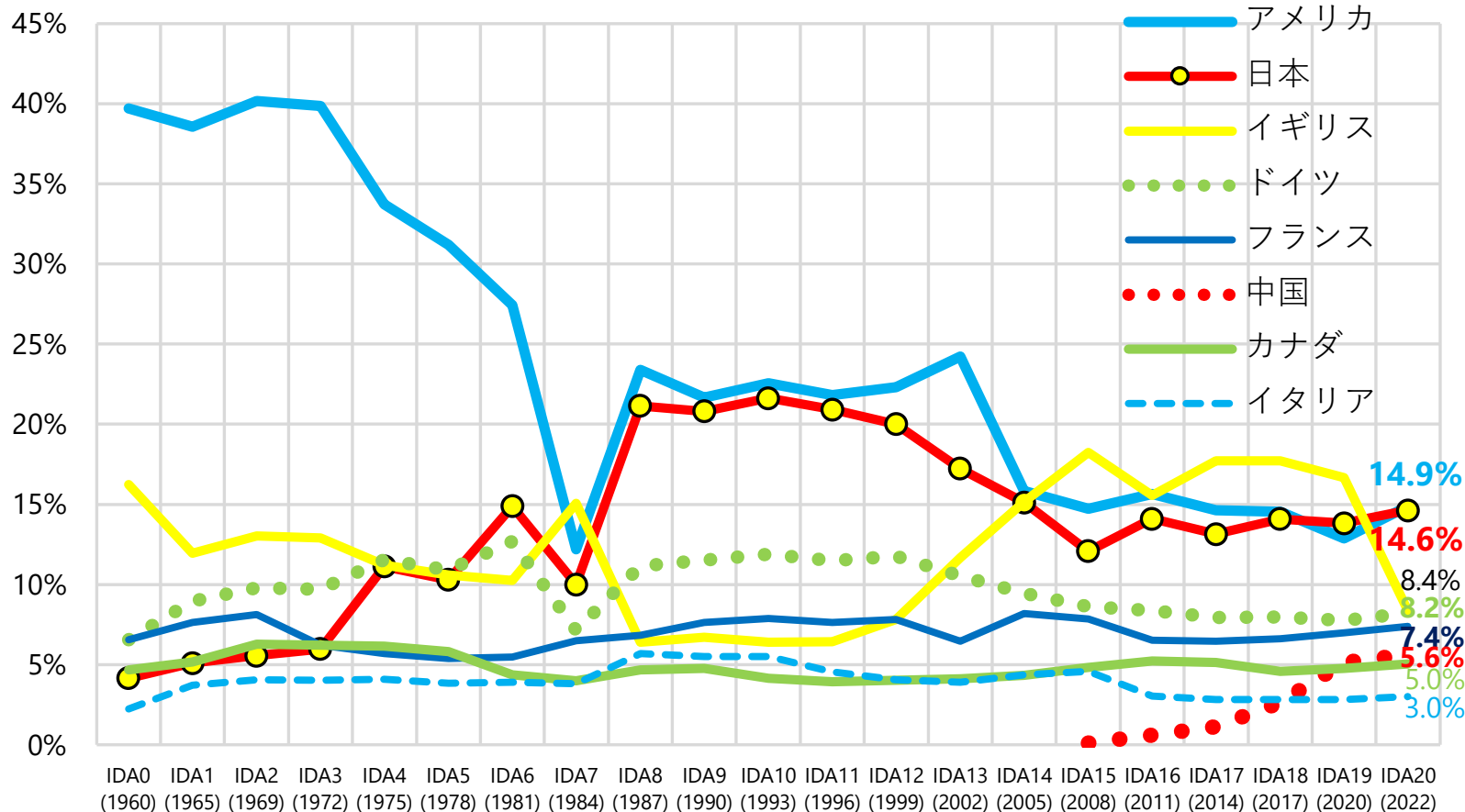
ODA（ネット）

ODA総額（2022年）
\$2,208億ドル（28兆円）
世界のGDPの0.2%



(出所) OECD/DAC (開発援助委員会)

IDA（世界銀行・国際開発協会）シェアの推移 1/

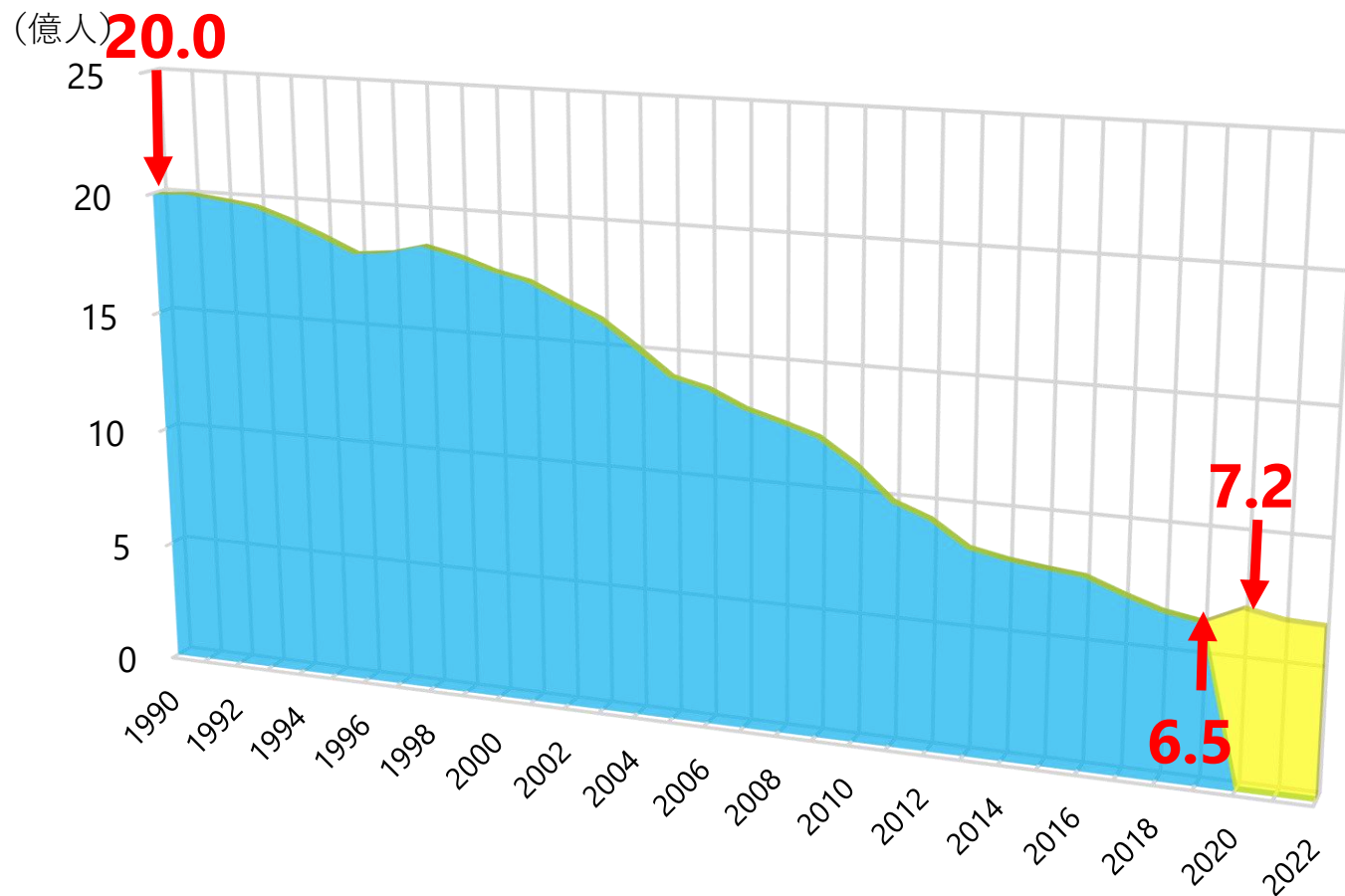


(出所) 世界銀行

1/ ドナー貢献総額に対する割合。

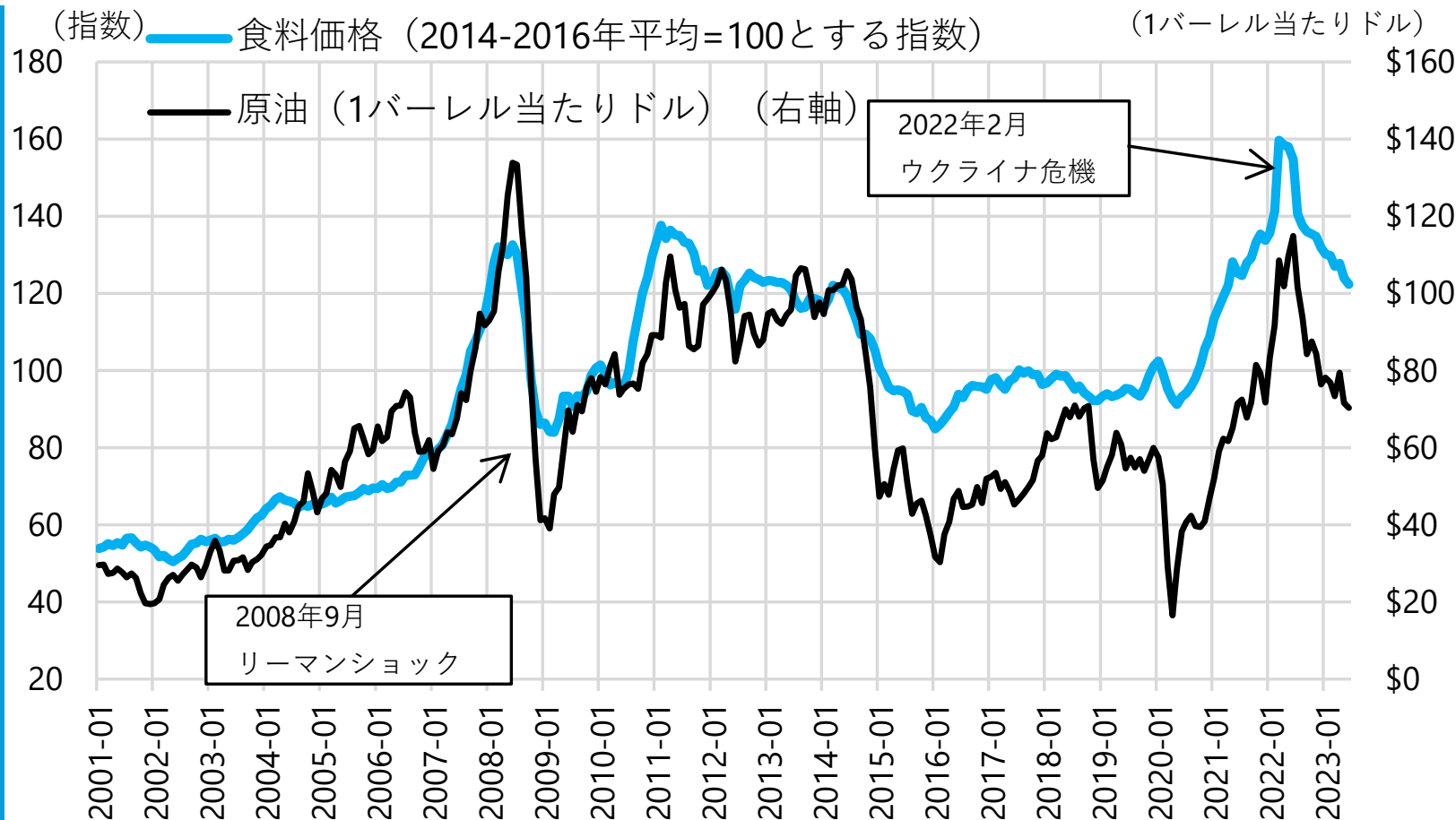
II. 途上国が直面する課題

貧困人口：一日2.15ドル（2017年水準）以下で生活する人々の数



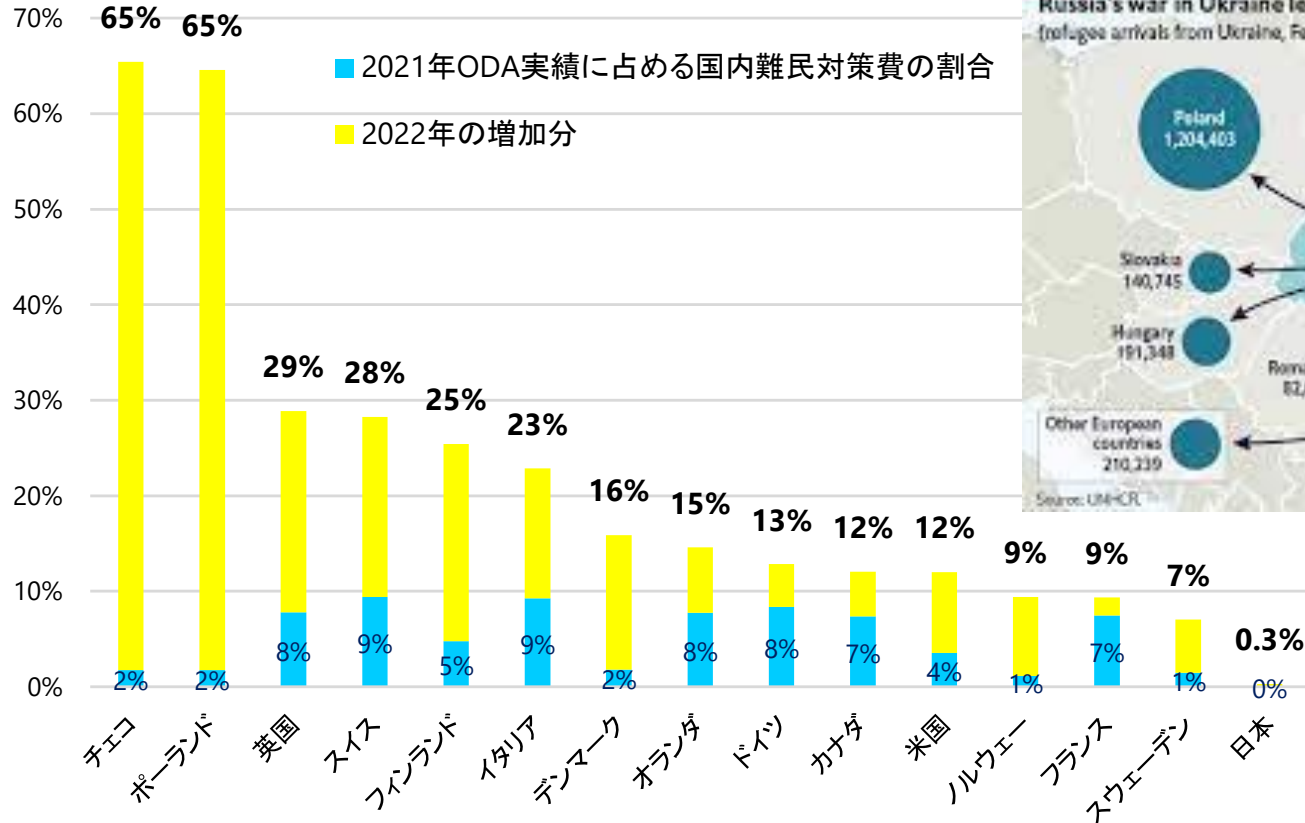
Source: World Bank Poverty and Equity Databank

食料・原油価格 (2001年1月～2023年6月)



(出所) FAO and Federal Reserve Bank of St. Louis

各国ODAに占める国内難民対策費の割合 (2021年と2022年の比較)

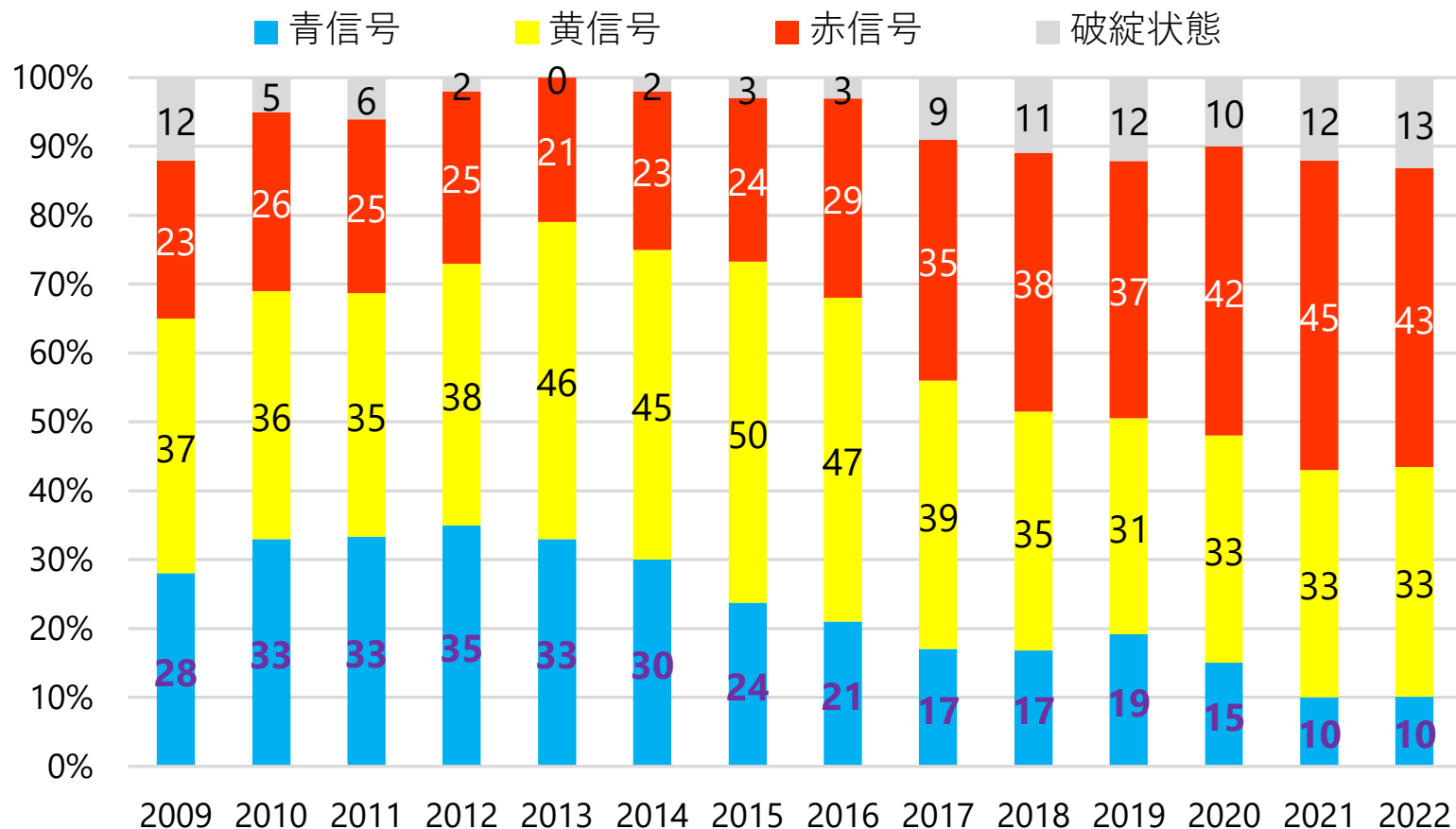


世界銀行によるウクライナ向け支援（MIGAを除く） （2022年2月24日以降、計3,780億ドル）

17

FREE Ukraine (Financing of Recovery from Economic Emergency in Ukraine)		\$2,252 million
<i>Of which</i>	IBRD budget support loan (including those with bilateral guarantees of \$134 million)	\$350 million
	bilateral grant financing (including \$1,000 million by the United States)	\$1,168 million
	Japan parallel budget support ODA loan linked to the IBRD loan	\$600 million
PEACE (Public Expenditure for Administrative Capacity Endurance)		\$19,244 million
<i>Of which</i>	Emergency Public Service Support (IDA non-concessional loan without bilateral guarantees)	\$1,000 million
	IBRD loan with bilateral guarantees (including \$1,450 million by the UK)	\$1,521 million
	bilateral grant financing (including \$16,550 million by the United States)	\$16,723 million
URTF (Ukraine Relief, Recovery, Reconstruction and Reform Trust Fund)		\$1,113 million
<i>Of which</i>	Japan grant financing	\$471 million
Special Transfer through US single donor trust fund		\$1,700 million
Other WB Lending (restructuring & Health Enhancement and Lifesaving Project)		\$924 million
Under preparation		\$12,311 million
<i>Of which</i>	Japan's guarantee for IBRD loans (made possible by a new law enacted in March 2023)	\$5,000 million
IFC (private sector)		\$340 million

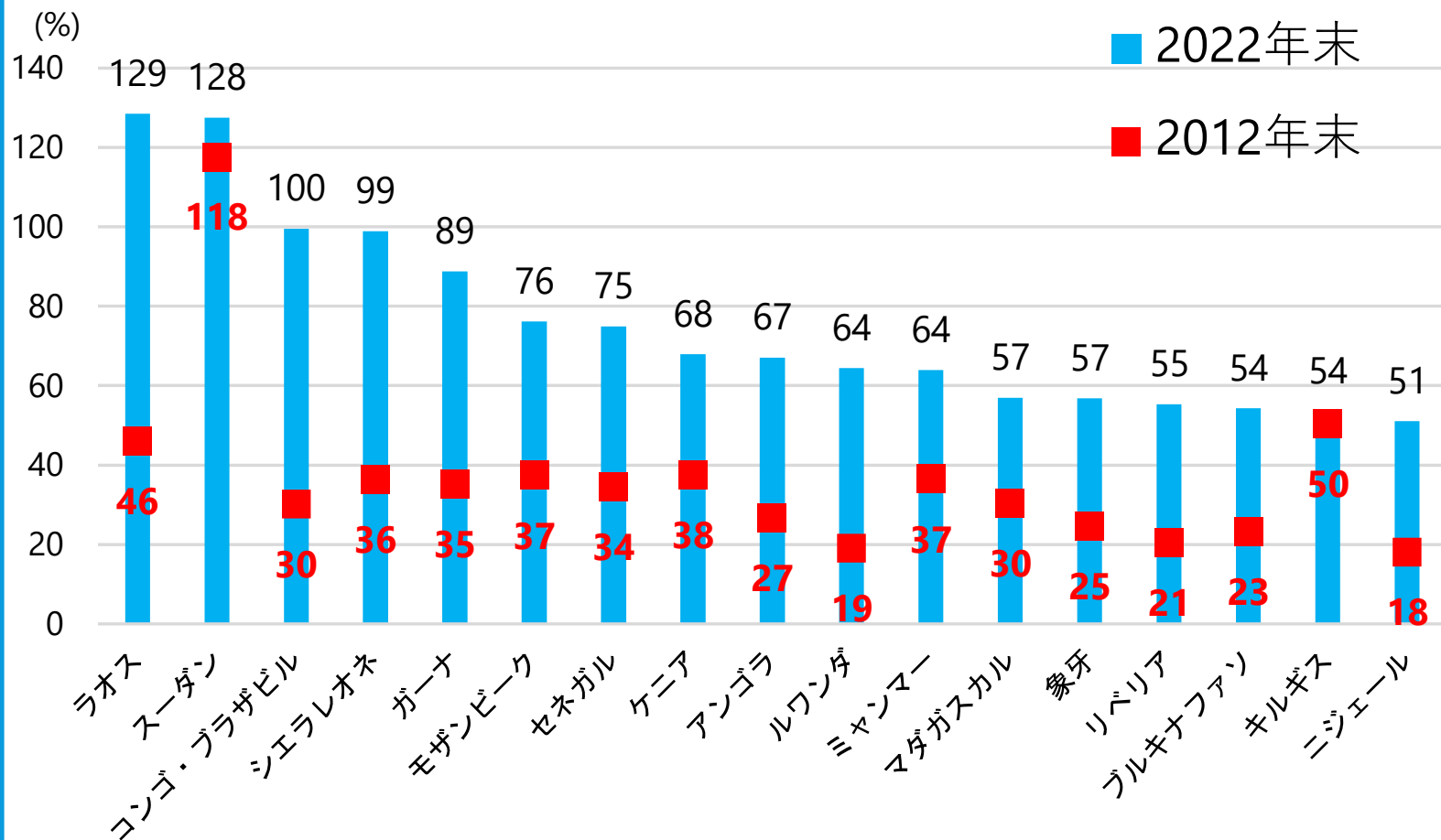
低所得国：債務持続可能性（DSA）



1/ DSSI適格国のうち、低所得国向けDSAが作成されている国

(出所) IMF 2022年度年次報告書 (表 1.5)

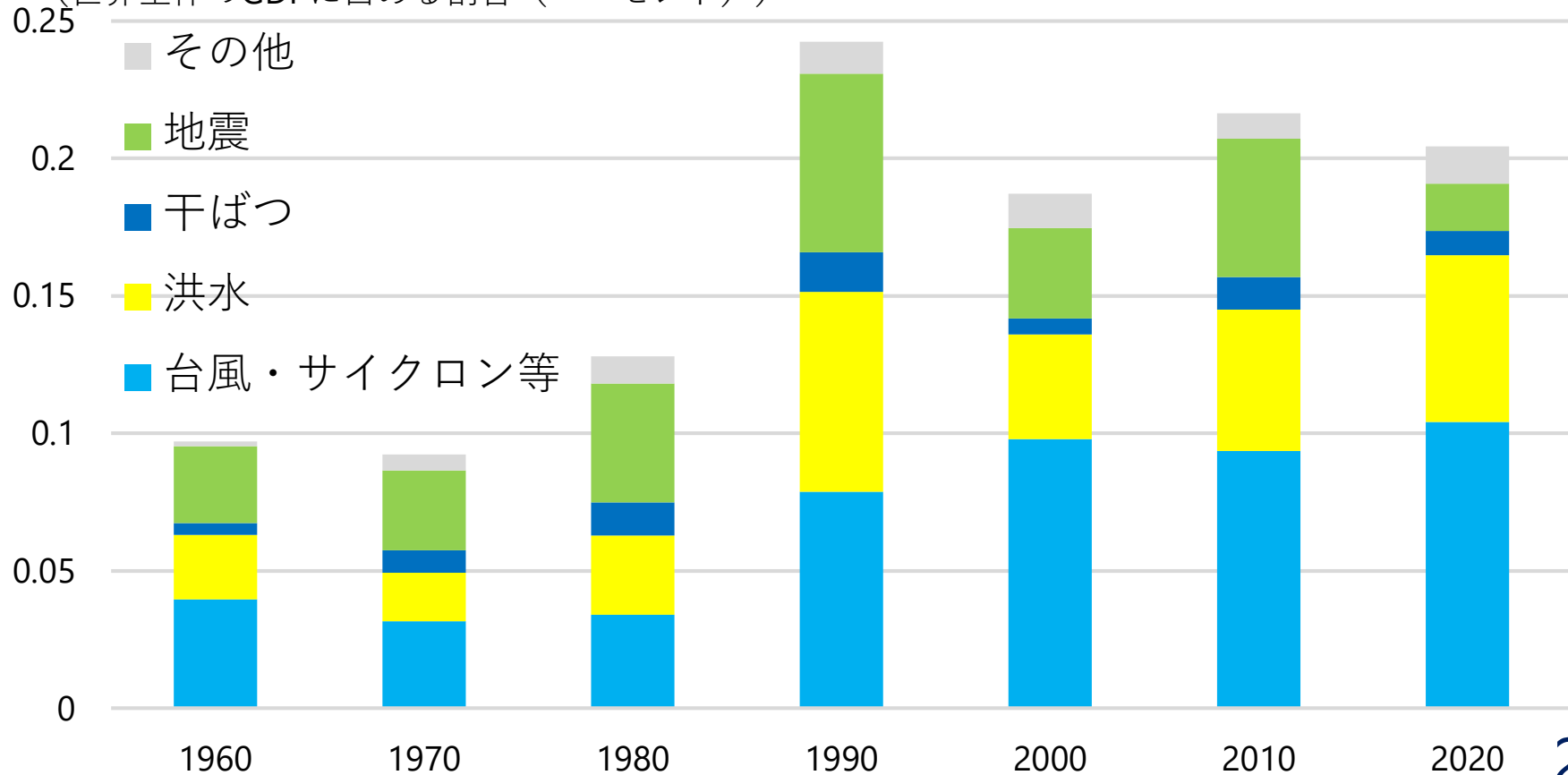
低所得国：債務GDP比（国内債務・対外債務の合計）



出所：IMF World Economic Outlook (April 2023)

自然災害：被害額（世界全体）

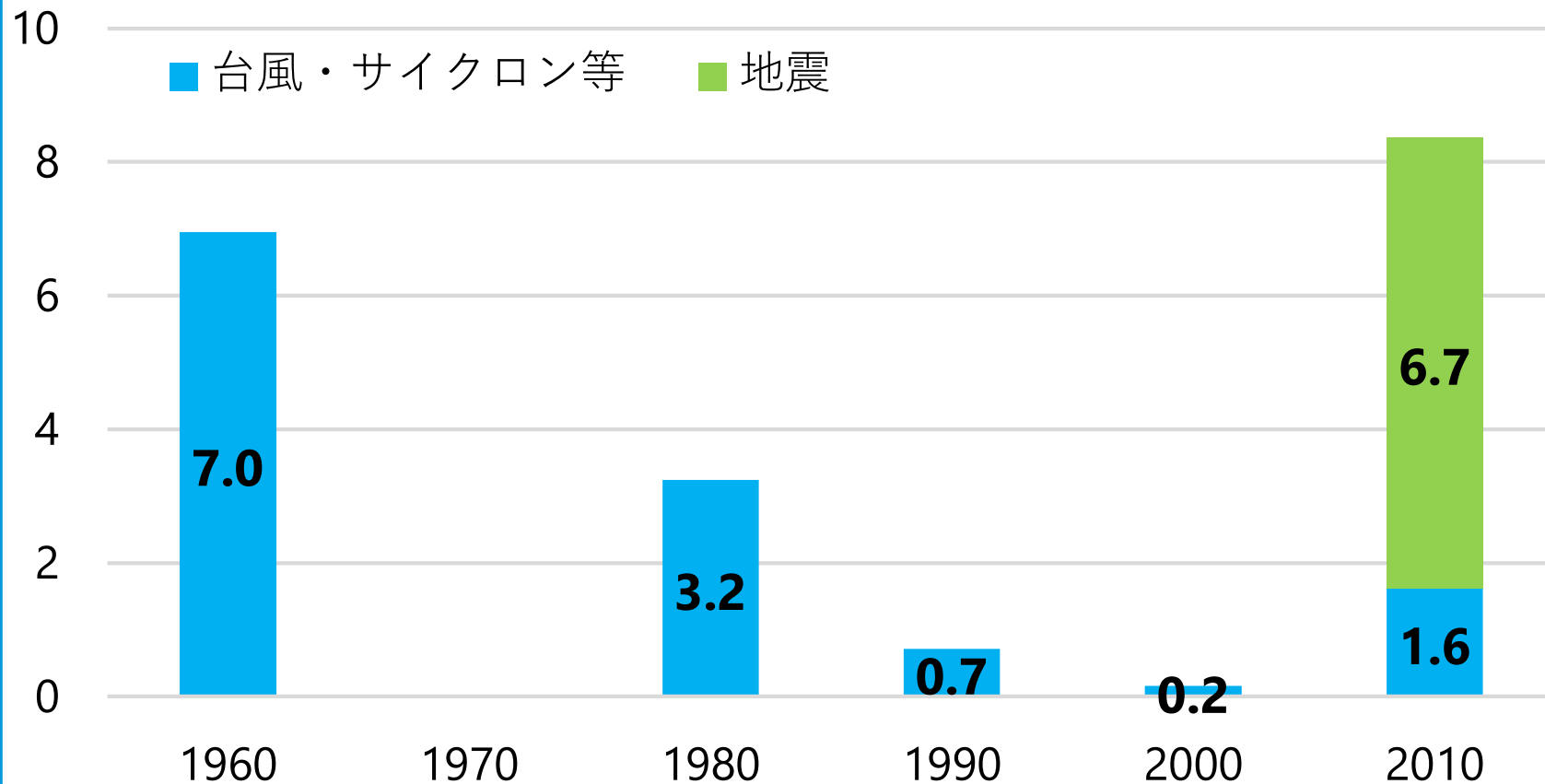
（世界全体のGDPに占める割合（パーセント））



Source: Our World in Data

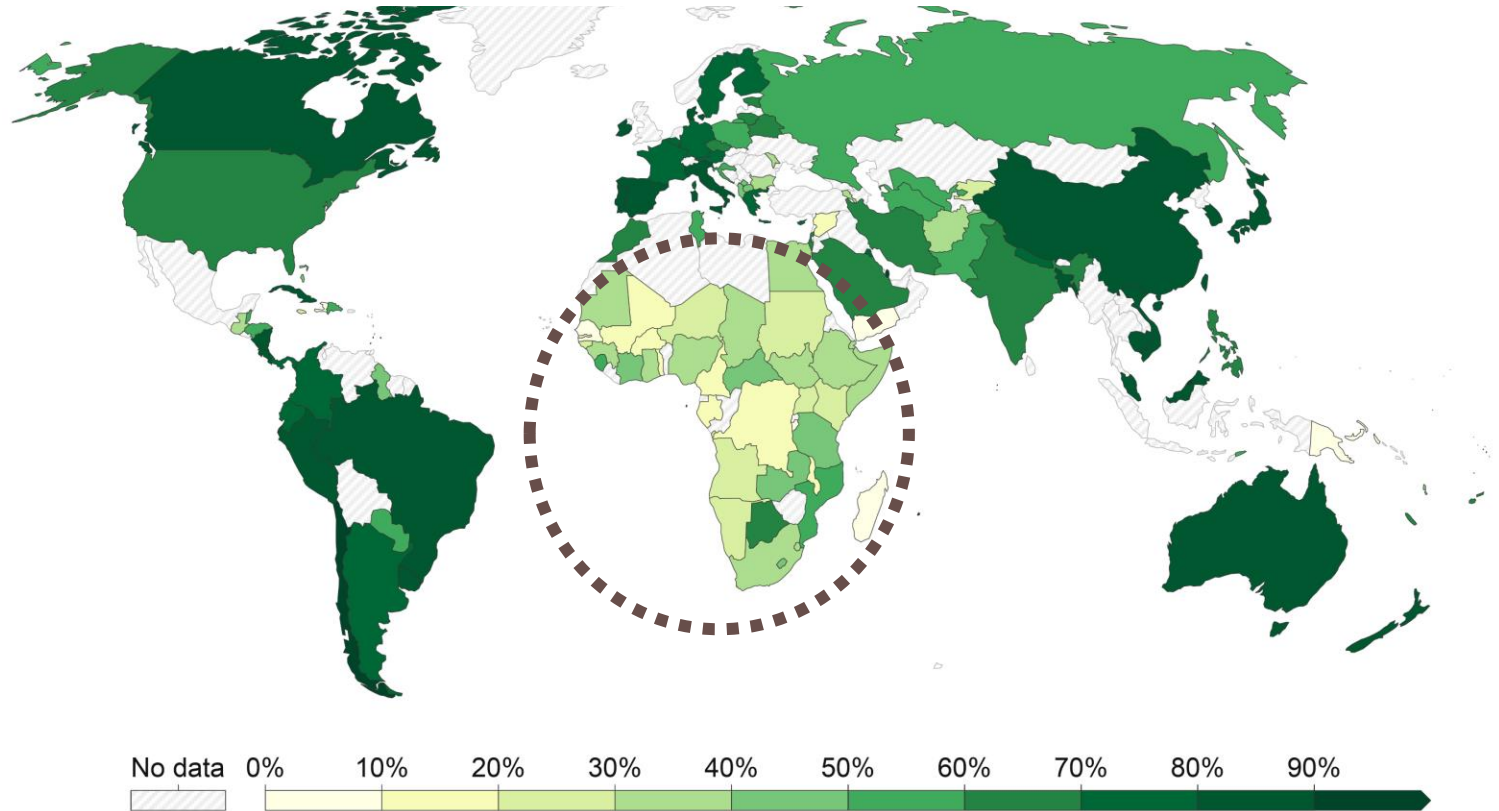
自然災害：被害額（ハイチの場合）

（GDP比（％））



Source: Our World in Data

コロナ・ワクチン：接種率（2回）

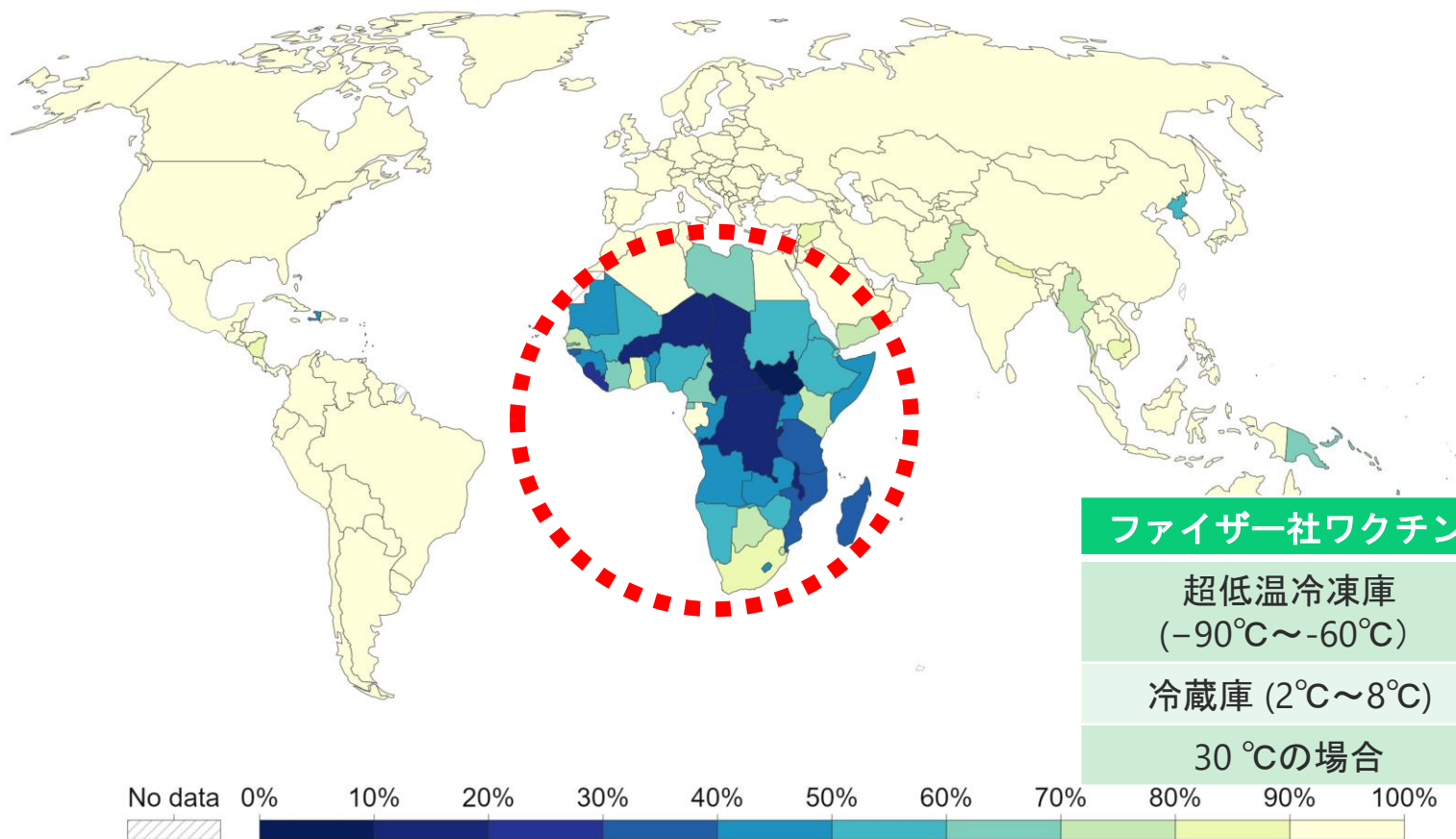


Source: Official data collated by Our World in Data

Note: Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.

CC BY

電化率（人口比）

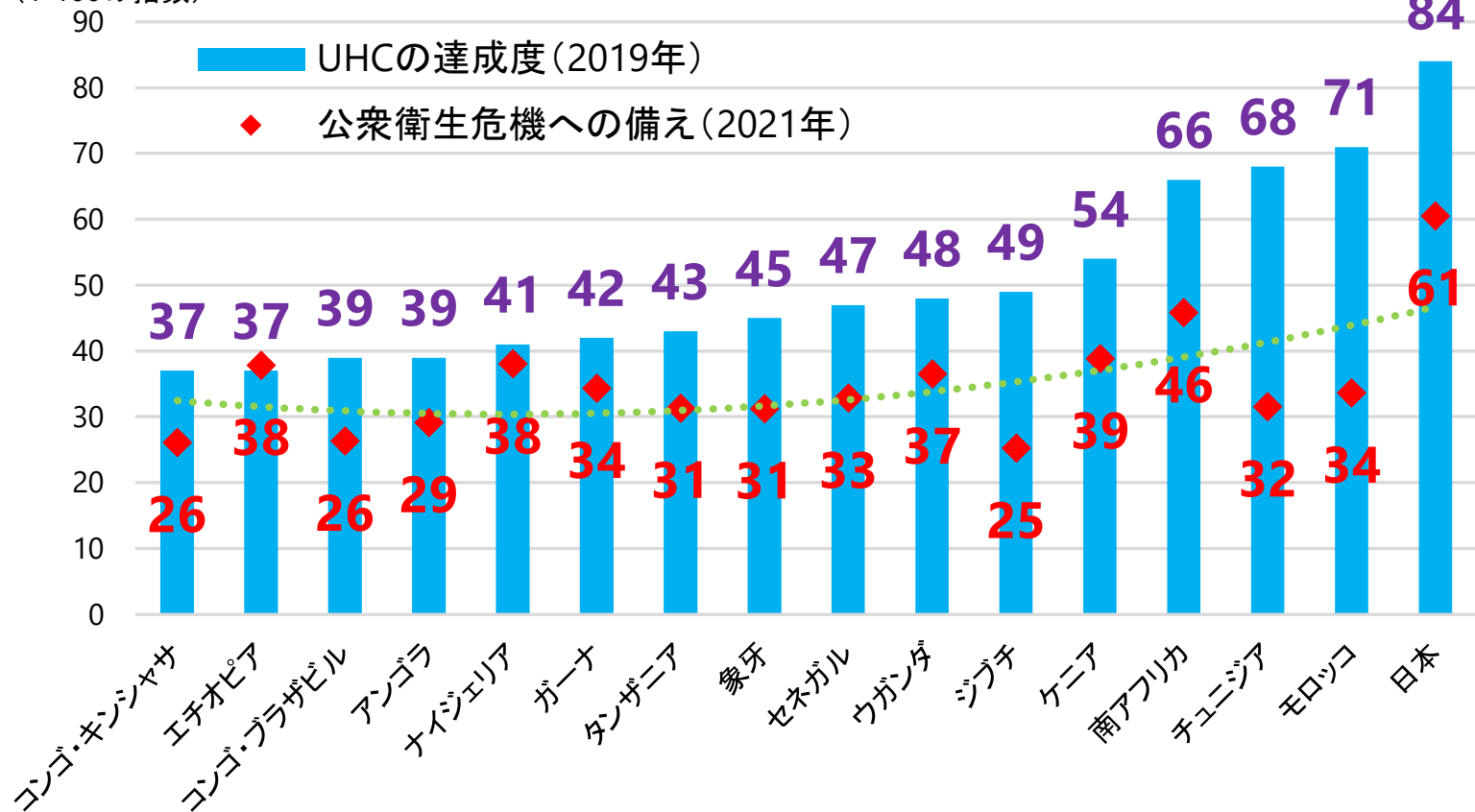


ファイザー社ワクチンの保存期間

超低温冷凍庫 (-90℃~-60℃)	15か月
冷蔵庫 (2℃~8℃)	31日
30℃の場合	2時間

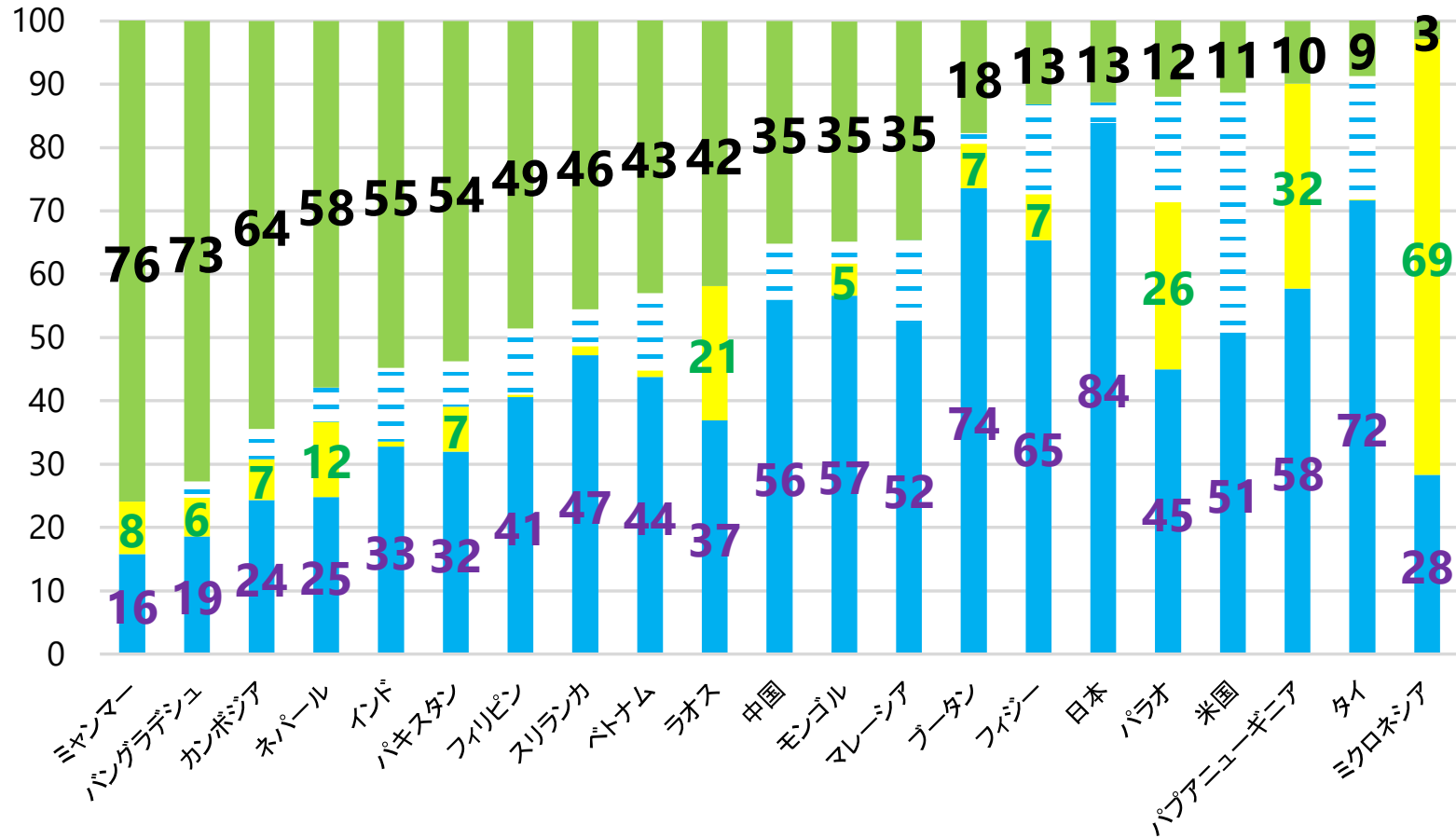
保健：UHCの達成度と公衆衛生危機への備え

(1-100の指数)



(出所)世界銀行World Development Indicators & Global Health Security Index 2021

保健：医療費の負担構造



(出所)世界銀行

■ 公的制度(企業負担分を含む)

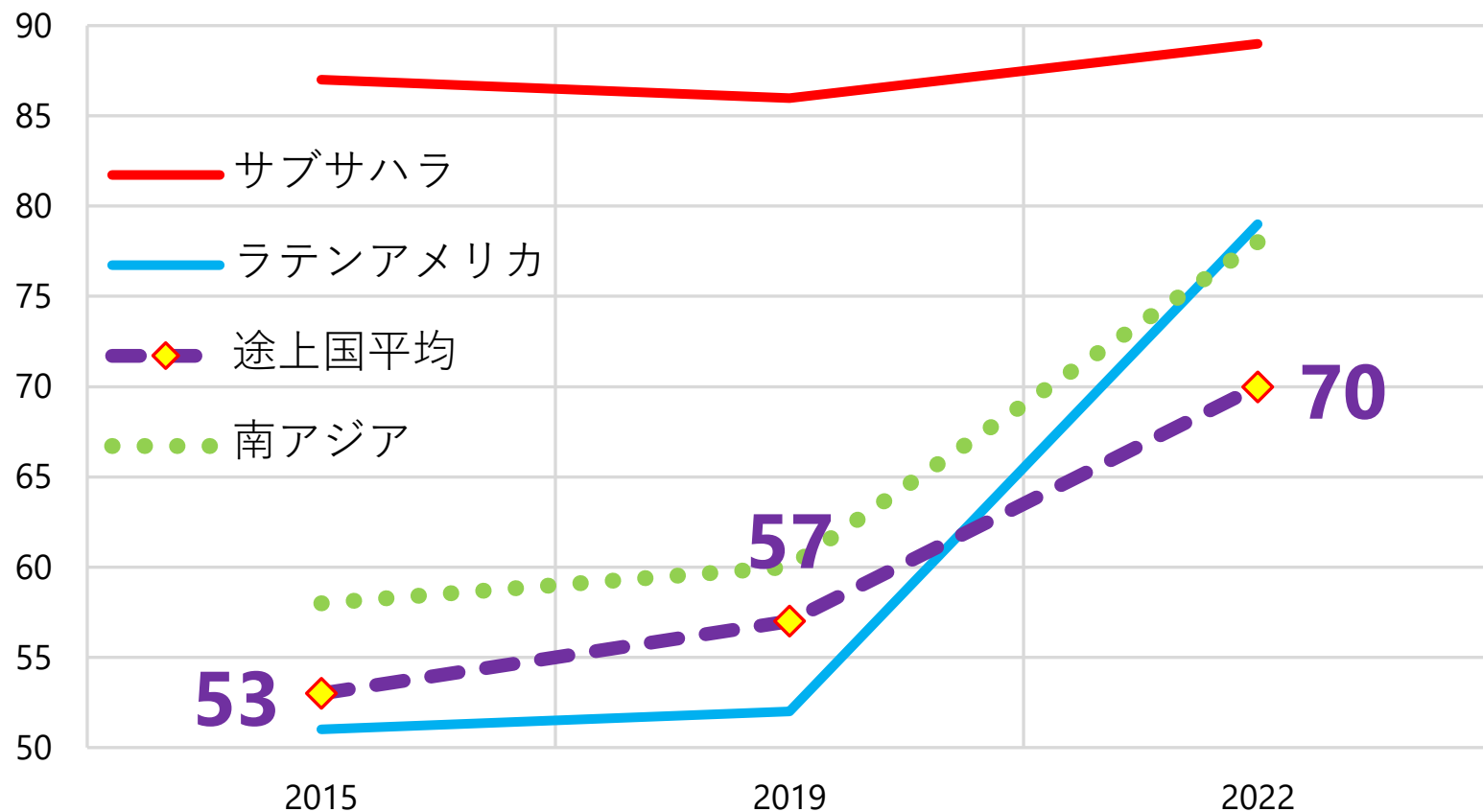
■ 援助

■ 企業独自の医療保険

■ 自己負担

教育：簡単な文章を理解できない10歳児の比率

(簡単な文章を理解できない10歳児の比率 (パーセント))



Source: The State of Global Learning Poverty: 2022 Update

Ⅲ. 世界銀行（全体像）

世界銀行グループ（5機関から構成）

	IBRD 国際復興開発銀行 （世界銀行本体）	IDA 国際開発協会	IFC 国際金融公社 （ディオップ長官）	MIGA 多数国間 投資保証機関 （俣野長官）
	1945年設立	1960年設立	1956年設立	1988年設立
目的	政府向け支援を通じた貧困削減・繁栄共有	政府向け支援を通じた貧困削減・繁栄共有	民間セクターによる投融資促進を通じた貧困削減・繁栄共有	非商業的リスクへの保証の提供を通じた貧困削減・繁栄共有
対象	中所得国	最貧国（アフリカ・太平洋地域等の75か国）	途上国に投資する民間企業	途上国に投資する民間企業
主な支援ツール	政府向け融資 （かつて、日本向けに、東海道新幹線や東名高速等の建設資金を融資）	政府向け低利融資・無償（グラント） IFC・MIGAとの連携による民間向け支援	企業への出資 企業への融資 政策アドバイス	政治リスクの保証 信用補完



バンガ総裁

2023年6月、第14代総裁として就任（任期5年）。インド出身（米国籍）。直近は、ジェネラル・アトランティック副会長、マスターカードCEO。

ICSID

投資紛争解決国際センター
1966年設立
（国際投資紛争の調停・仲裁）

世界銀行グループ：主要国シェア

機関名	国際復興開発銀行 (IBRD)	国際開発協会 (IDA)	国際金融公社 (IFC)	多数国間投資保証機関 (MIGA)
株主資本 (出資金・ 剰余金)	584億ドル (8兆円)	1,844億ドル (23兆円)	338億ドル (4兆円)	16億ドル (0.2兆円)
主要国 シェア	投票権シェア ① 米 (15.9%) <u>② 日 (6.8%)</u> ③ 中 (5.7%) ④ 独 (4.1%) ⑤ 英 (3.7%) 仏 (3.7%)	IDA20貢献シェア ① 米 (14.1%) <u>② 日 (13.8%)</u> ③ 英 (7.9%) ④ 独 (7.8%) ⑤ 仏 (7.0%) ⑥ 中 (5.3%)	投票権シェア ① 米 (16.4%) <u>② 日 (6.8%)</u> ③ 独 (4.8%) ④ 英 (4.5%) ⑤ 仏 (4.5%) ⑩ 中 (2.8%)	投票権シェア ① 米 (15.0%) <u>② 日 (4.2%)</u> ③ 独 (4.2%) ④ 英 (4.0%) 仏 (4.0%) ⑧ 中 (2.6%)

【類似機関との比較（株主資本の規模）】

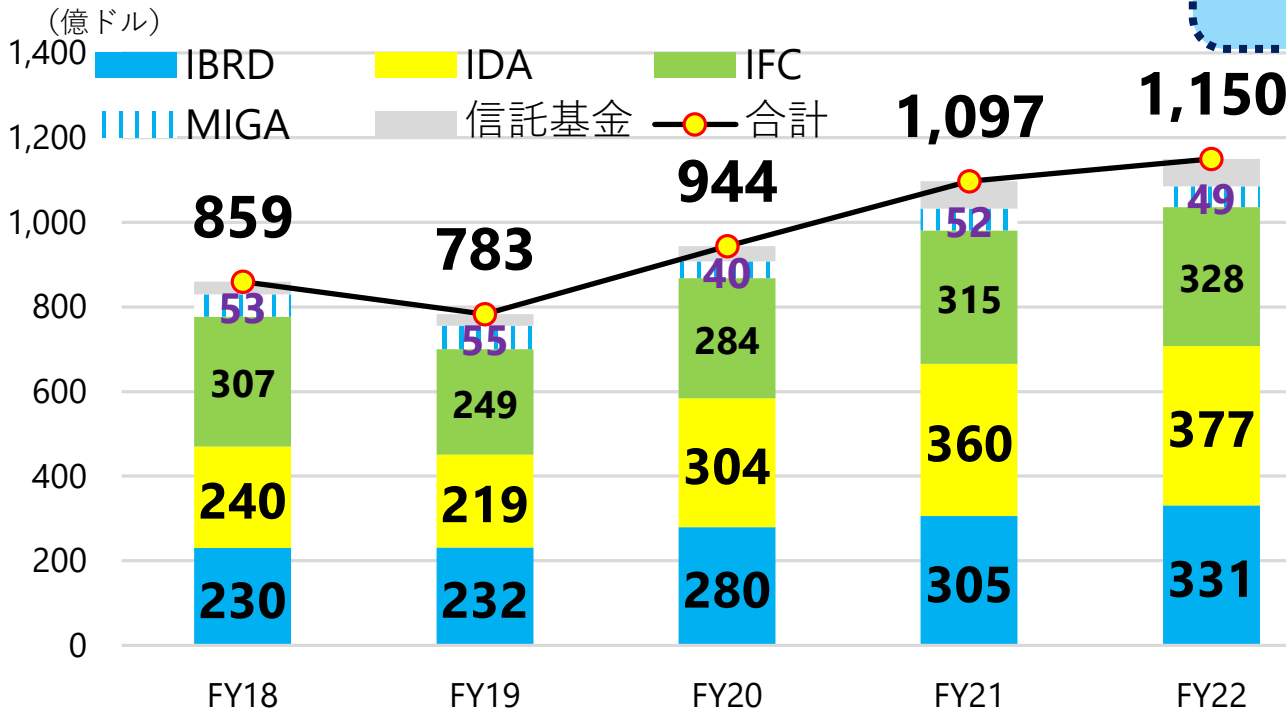
JICA（円借款・海外投融資）	10兆円	ADB（アジア開発銀行）	8兆円（542億ドル）
JBIC（国際協力銀行）	3兆円	AIIB	3兆円（205億ドル）
NEXI（日本貿易保険）	0.8兆円	AfDB（アフリカ開発銀行）	2兆円（132億ドル）

世界銀行グループの改革 (Evolution of the World Bank Group)

- これまでにない規模で頻発する危機に対応できるよう、世界銀行グループは進化し続ける必要。
 - ミッション：これまで掲げてきた二大目標（twin goals）は、貧困削減・繁栄の共有。バンガ総裁は、「貧困のない世界を、生活できる地球上において実現」することを目指していきたいと表明。
 - 業務運営：気候変動・パンデミック対策などの「国際公共財（GPG）」への取り組み強化を図るため、危機対応メニューの充実や民間資金動員の積極化を図る。
 - 財務運営：財務の健全性を確保しつつ財務運営を工夫することで、追加資金の捻出を図る。2023年4月、IBRD（国際復興開発銀行）を対象に、今後10年で計500億ドルの追加資金捻出を可能とする措置（資本金に対する貸付上限額の見直しなど）に合意。

世界銀行グループ：毎年の支援額（2018～2022年度）

本年4月に合意した財務運営の見直しで、IBRDの融資余力は、今後10年で計500億ドル拡大。



Source: World Bank Annual Report 2022

年間支援額（承諾額） （2022年度）

円借款：1.2兆円
技術協力・無償：0.3兆円
JBIC：2.1兆円

↑
↓
世界銀行グループ
15兆円（1,150億ドル）

MDBs（国際開発金融機関）による気候変動支援（2021年）

世界銀行グループの気候変動支援は、過去7年で3倍増(110億ドル（2016年度）→280億ドル）



世界銀行グループ, \$27,989

MDBsによる気候変動支援の
54% (\$510億ドル)

米州開発銀行
(IDB), \$4,819

欧州復興開発銀行
(EBRD), \$4,777

アジア開発
銀行
(ADB),
\$4,764

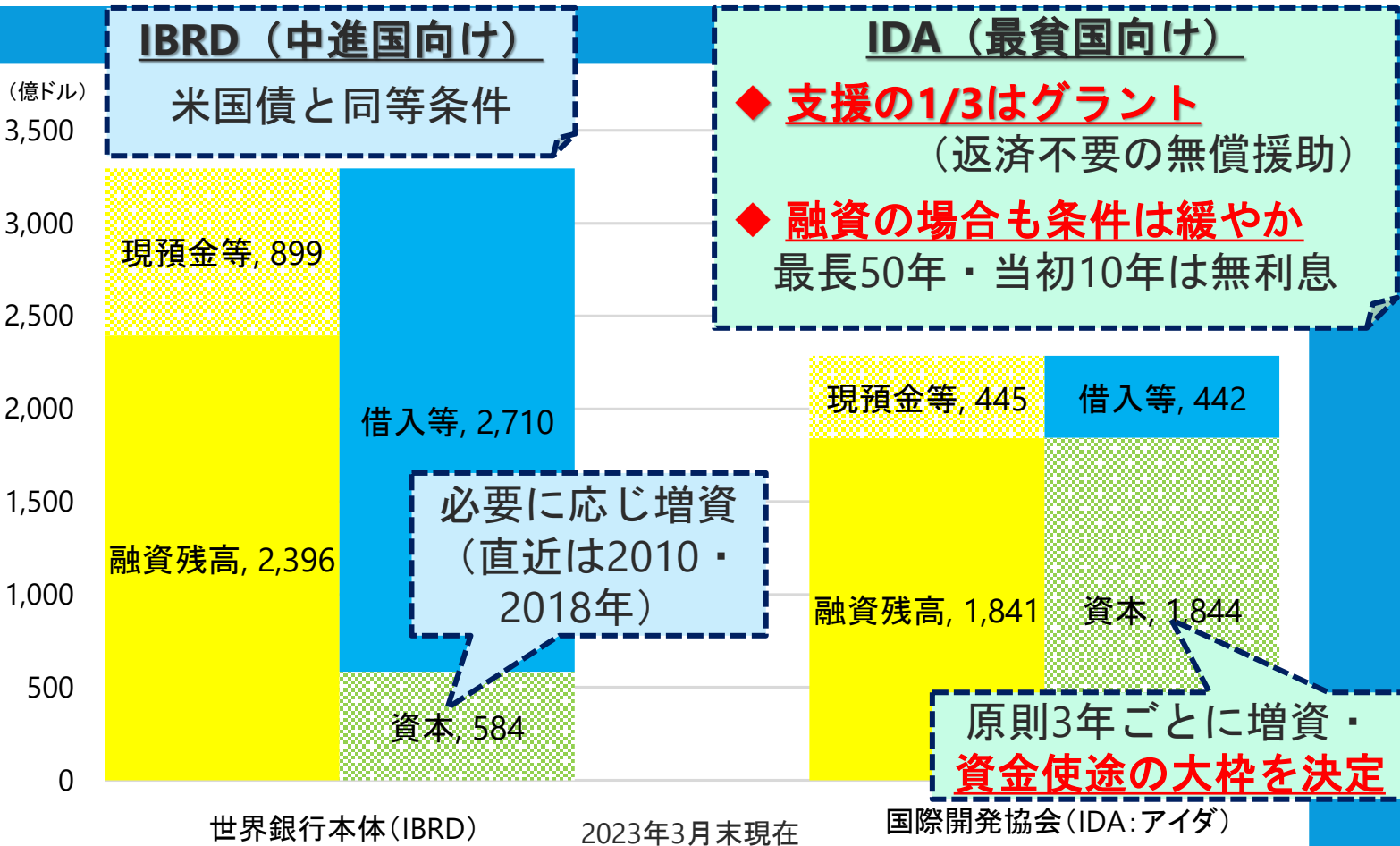
欧州投資銀
行 (EIB),
\$3,371

AIIB,
\$2,746

アフリカ開発銀行
(AfDB), \$2,429

イスラム
開発銀
行
\$684

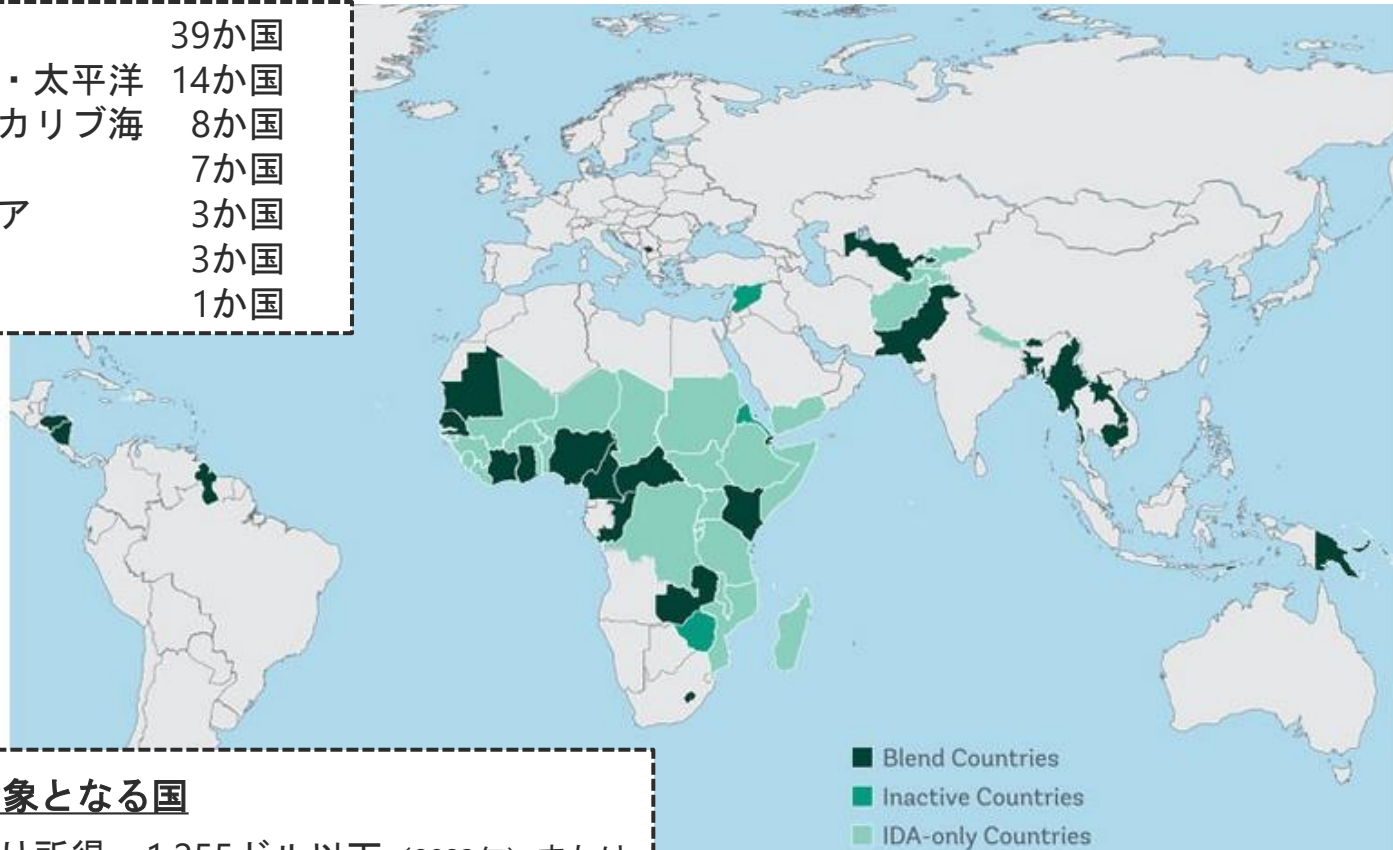
世界銀行（IBRD・IDA）：資金調達



(参考) 国際開発協会 (IDA)

IDA（アイダ：国際開発協会）の支援先（75か国）

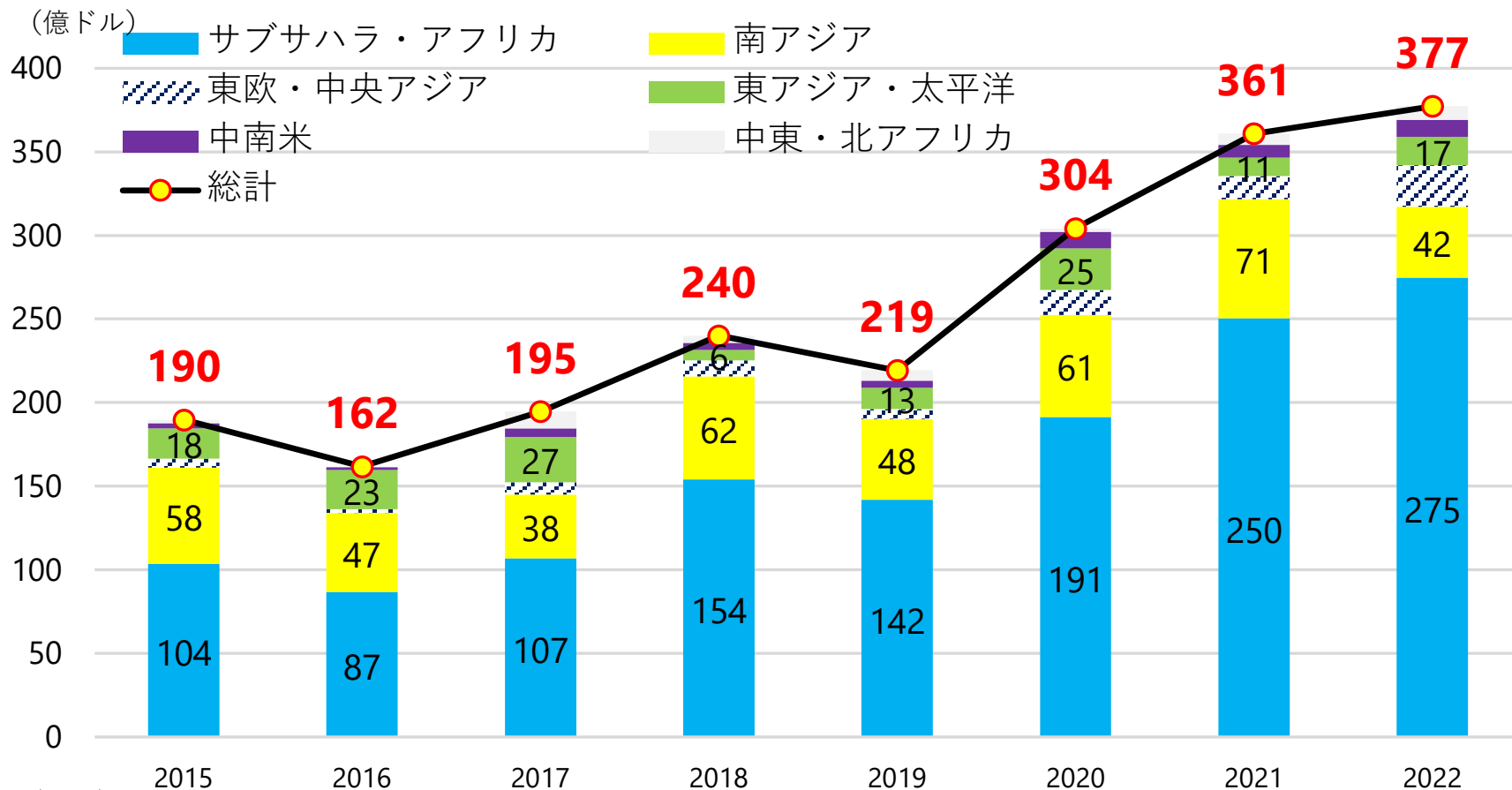
- アフリカ 39か国
- 東アジア・太平洋 14か国
- 中南米・カリブ海 8か国
- 南アジア 7か国
- 中央アジア 3か国
- 中東 3か国
- 南欧 1か国



IDA支援の対象となる国

- 一人当たり所得：1,255ドル以下（2023年）または
- マーケットからの安定的な資金調達が困難

IDA：地域別支援額（承諾ベース）



(出所) 世界銀行

IDA20増資 (2022.7 ~ 2025.6の3年で総額930億ドル (約12兆円))

"Today's generous commitment by our partners is a critical step toward supporting poor countries in their efforts to recover from the COVID-19 crisis."

DAVID MALPASS
PRESIDENT, WORLD BANK GROUP



【IDA20最終会合（日本主催）：マルパス総裁（12/15）】

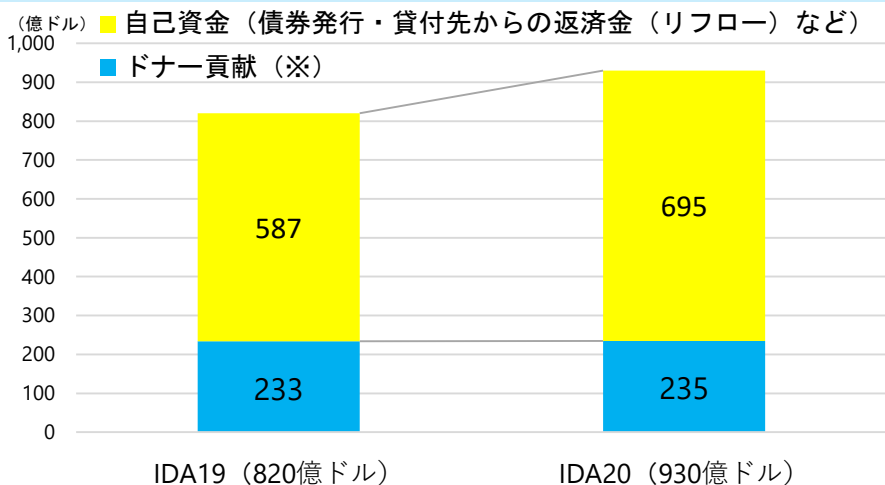
- 各国による強力なコミットメントは、コロナ危機からの回復に向けた貧困国の取り組みを支援するための重要な一歩
- 私は、日本政府に対し、本会合の主催、また、世界の最貧国支援のためのリーダーシップ発揮に感謝したい。

【岸田総理・鈴木財務大臣の発言】

岸田総理「危機の中で、IDAの重要性は一層高まっている」

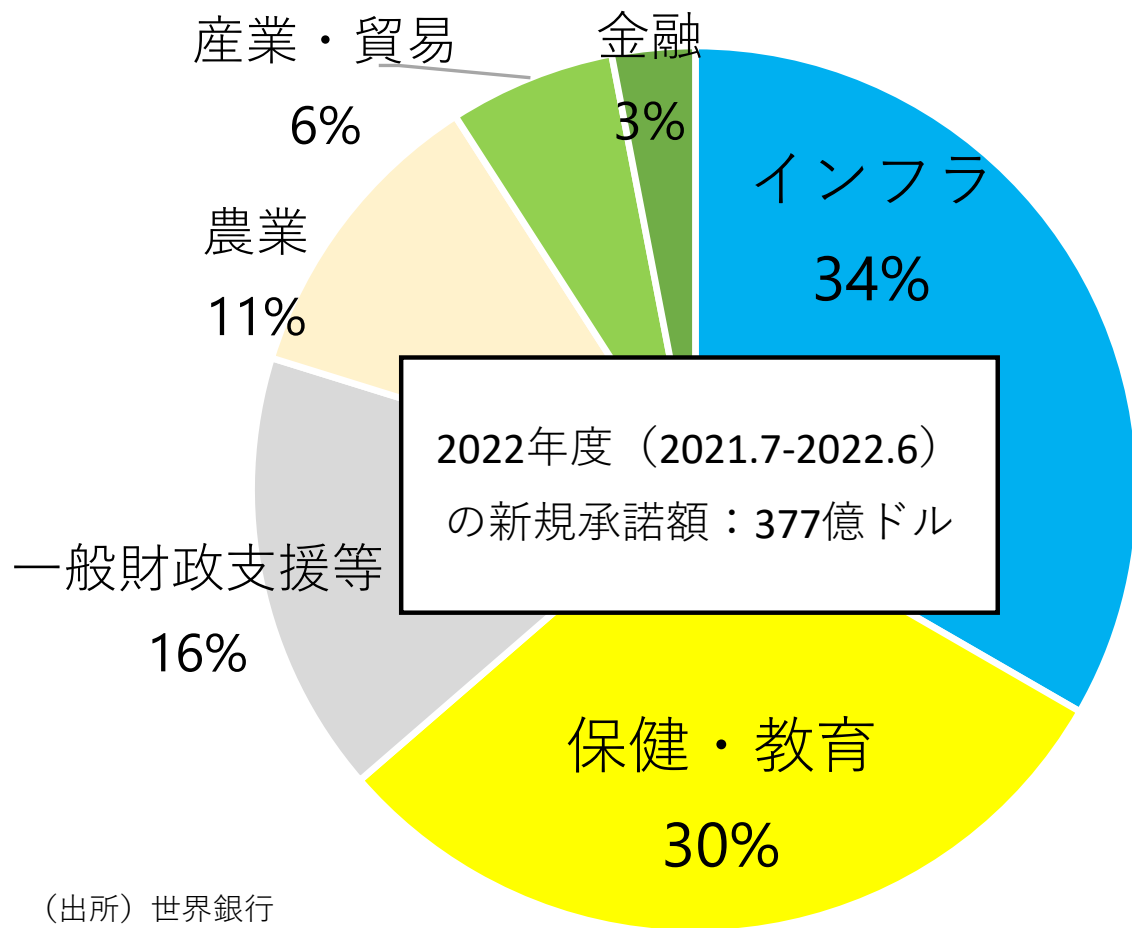
鈴木大臣「全世界の問題に対処するIDAは、コロナ危機からのグリーンで強靱かつ包摂的な回復において、その重要性が一層高まっている」「今こそ世界の連帯が必要」

日本の貢献額：3,767億円（IDA増資法） 37



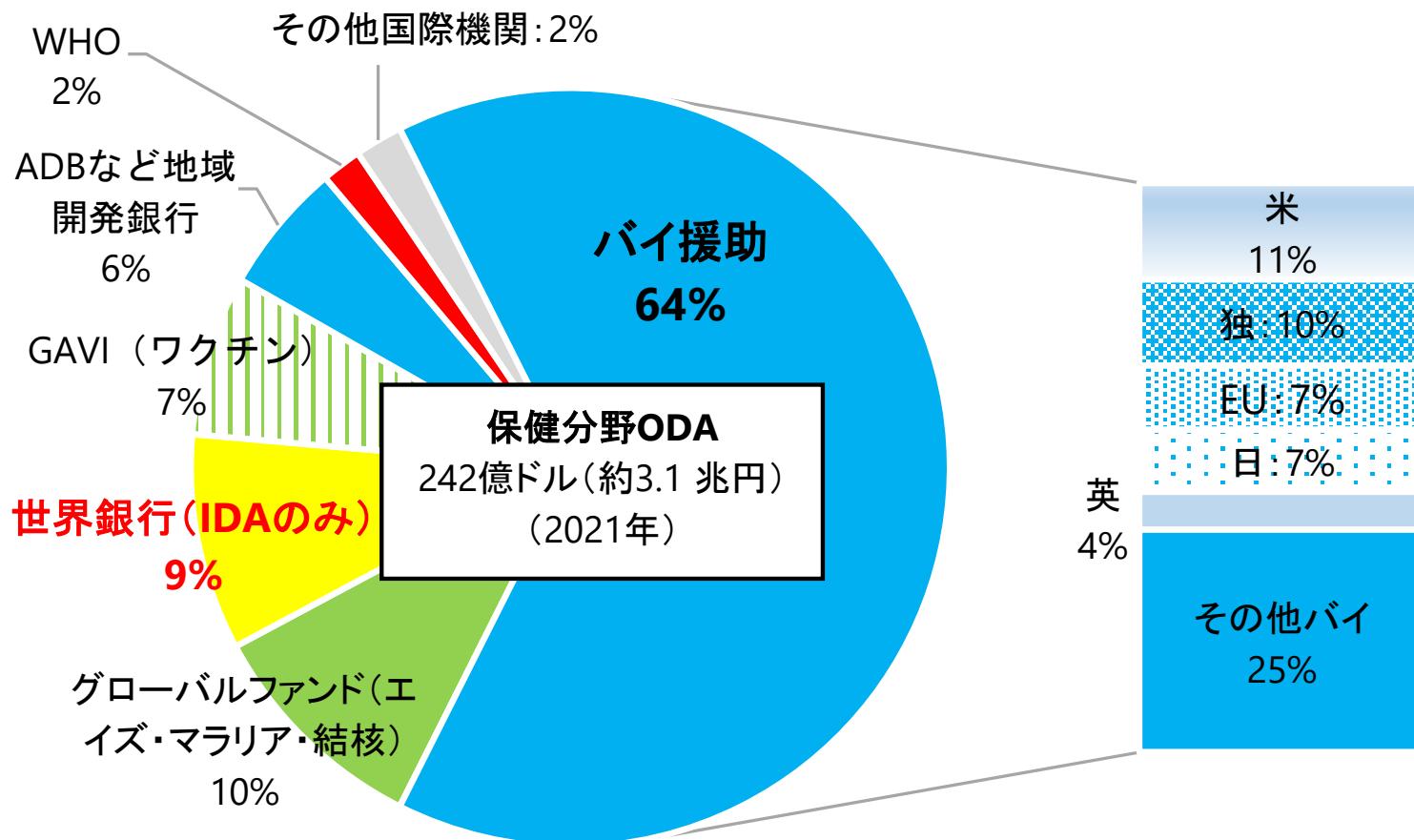
(※) ドナー貢献のうち、日本の貢献額 (IDA19 : 32億ドル (3,525億円) ・ IDA20 : 34億ドル (3,767億円)) 。
別途、2005年のG8で決定済のIDAの重債務貧困国に対する債務救済費用の負担がある。

IDA：支援分野（2022年度：承諾ベース）



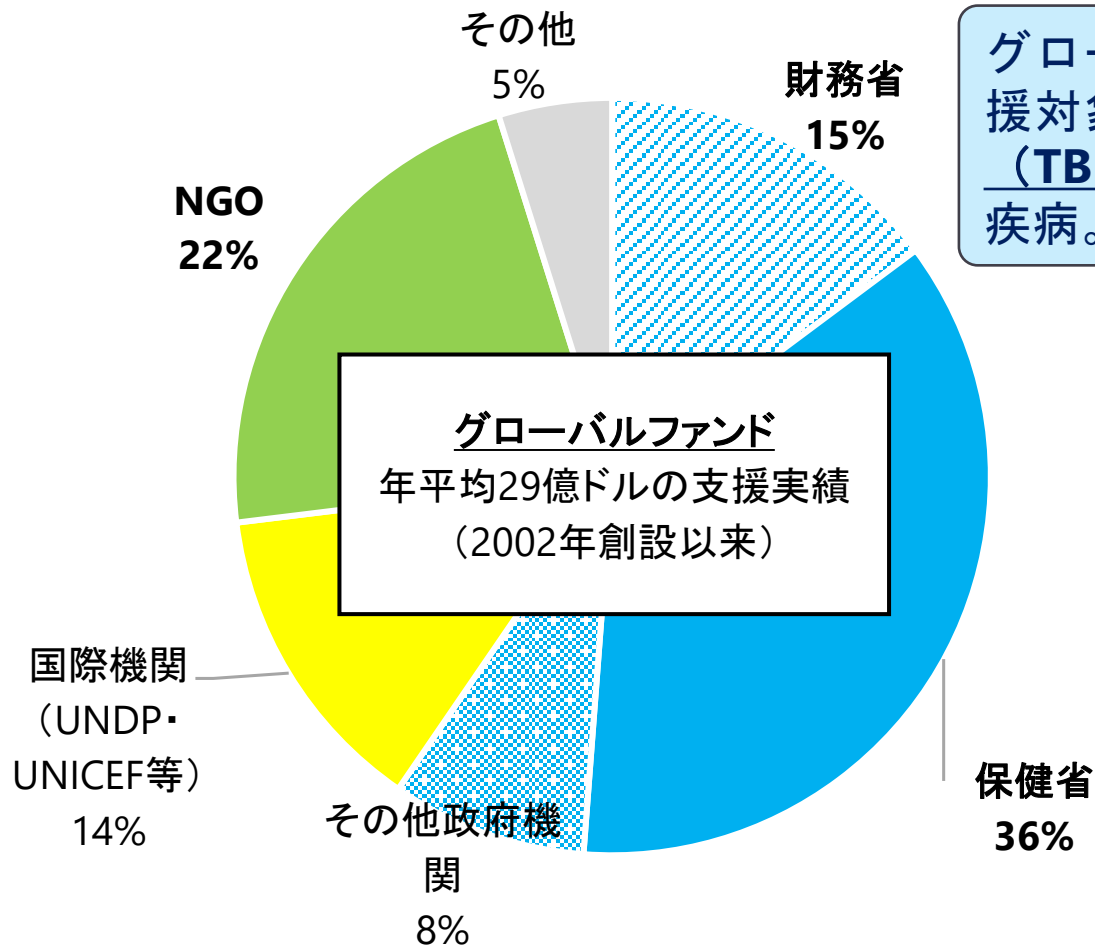
債務状況が厳しい国には、融資ではなく、**無償支援を実施**（IDA全体では、無償の比率は1/3超）

保健分野のODA (2021年：ディスバース・ベース)



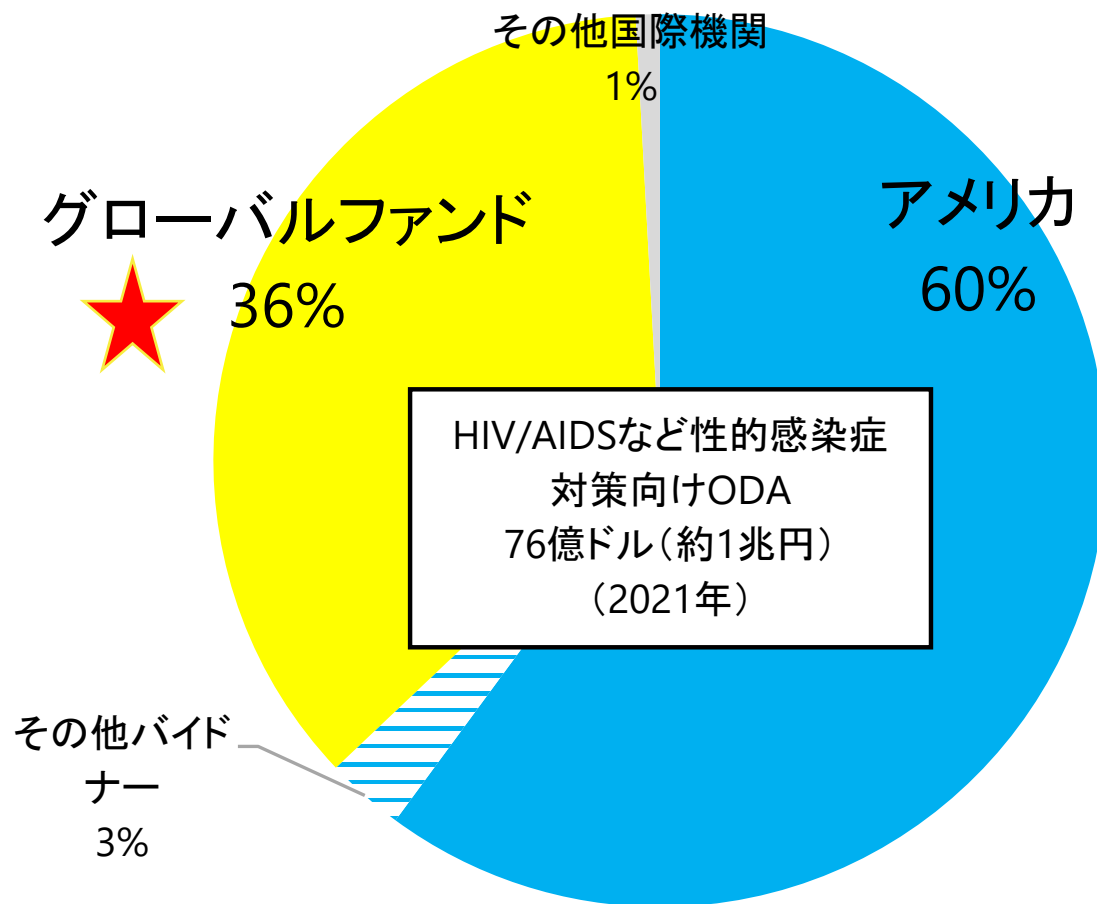
(出所) OECD Creditor Reporting System (Sector 120: I.2., Health, Total)

グローバルファンド: 資金の供与先



グローバルファンドの支援対象は、エイズ・結核 (TB) ・マラリアの三大疾病。

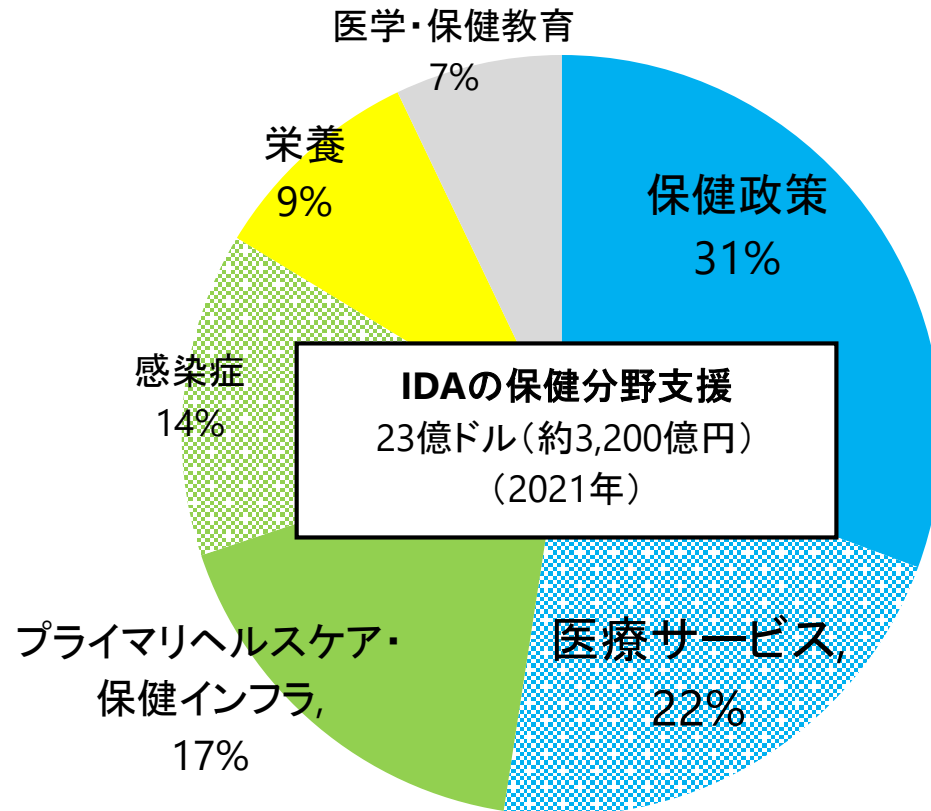
HIV/AIDSなど性的感染症対策向けODA



(出所)OECD Creditor Reporting System

IDA : 保健分野への支援の内訳 (2019年)

財務省 (又は計画省・開発省) を通じ、保健全般を支援



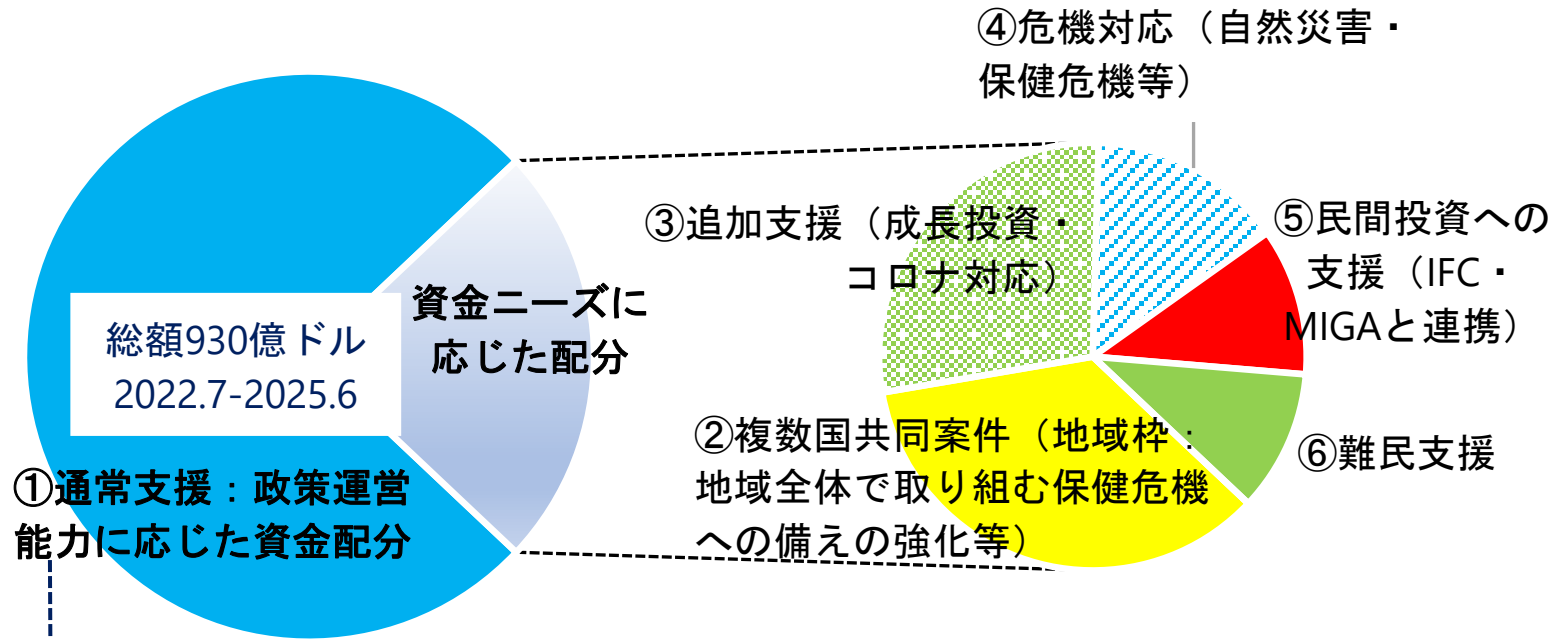
IDA支援の条件 (ドル建ての場合・2023年1月現在)

債務持続性 (DSA) 判定 (信号機)		通常支援 地域枠・危機対応枠	追加支援枠 (借款のみ)	
●赤信号 (債務の状況が悪い国・破綻状態の国)		全額無償 (グラント) 【資金量全体の1/3超】	×	
●黄信号	原則	借款：50年・無利子	常設枠 成長加速のために行う追加投資 借款：最長35年・SOFOR+1.15% (IBRD=世銀本体と同じ)	臨時 (IDA20 期間限定) コロナ対応で講じる措置 借款：12年・無利子
	島国などの小国	無償 (借款と同額) 借款 (40年・1.33%)		
●青信号	原則	借款：38年・1.36%		
	島国などの小国	借款：40年・1.33%		
所得水準が向上し、IDA卒業に近付きつつある国 (ギャップ・ブレンダー)		原則		
		島国などの小国		
		借款：30年・1.39% (IBRD適格国は2.80%)		
		借款：40年・1.33%		

43

(※) 難民支援枠の条件：赤信号 (全額グラント)、黄信号・青信号・ギャップ・ブレンダー (半額グラント)

IDAの資金配分（イメージ）



IDA資金の大半（約7割）は、用途を特定せず、各国の政策運営能力に応じて割り当て（PBA：Performance-Based Allocation System）。また、債務管理に改善が見られない場合には、減額調整。

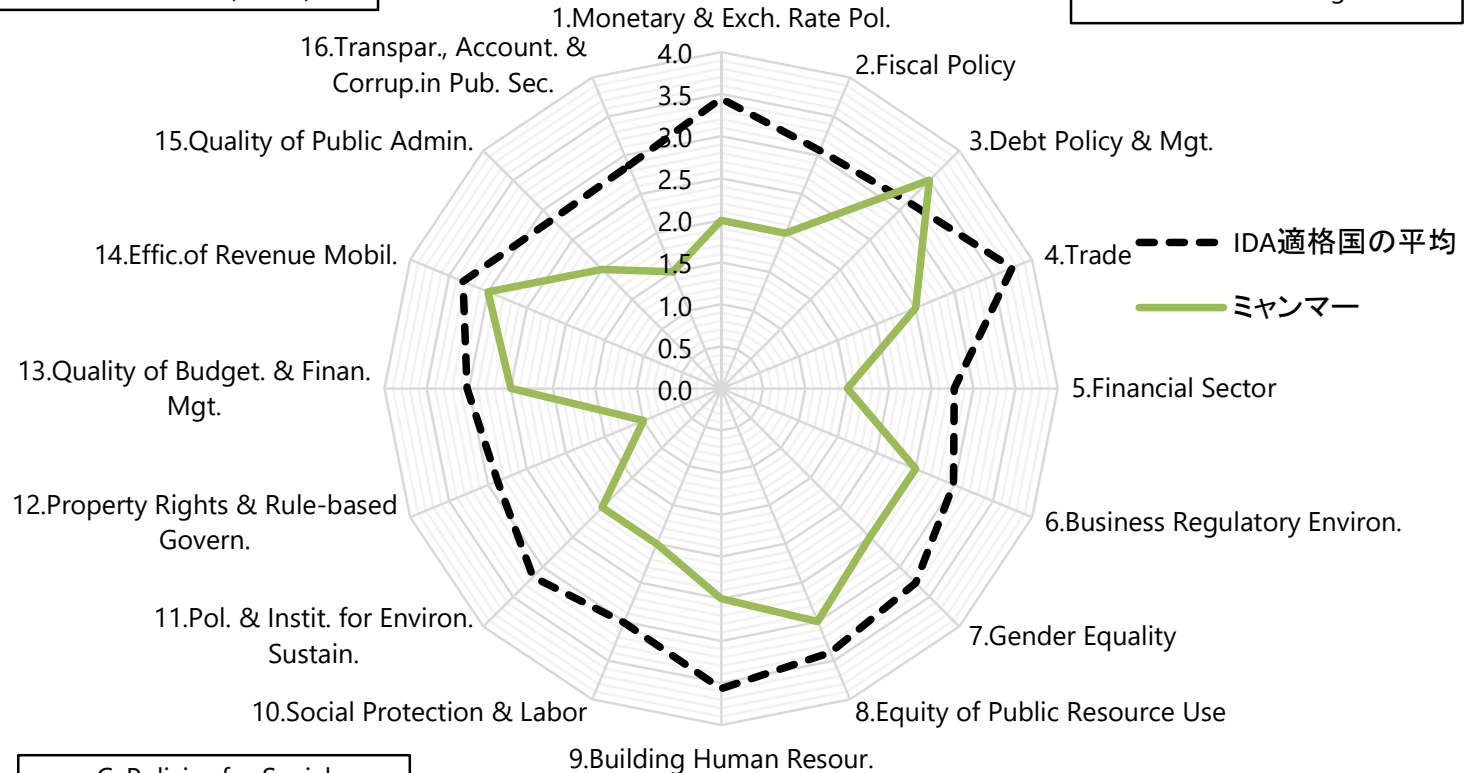
IDA: CPIA (国別制度・政策環境評価：2021年度)

	A. Economic Management				B. Structural Policies				C. Policies for Social Inclusion/Equity						D. Public Sector Management and Institutions						
Country	1	2	3		4	5	6		7	8	9	10	11		12	13	14	15	16		
	1.Monetary & Exch. Rate Pol.	2.Fiscal Policy	3.Debt Policy & Mgt.	Ave. A	4.Trade	5.Financial Sector	6.Business Regulatory Environ.	Ave. B	7.Gender Equality	8.Equity of Public Resource Use	9.Building Human Resour.	10.Social Protection & Labor	11.Pol. & Instit. for Environ. Sustain.	Ave. C	12.Property Rights & Rule-based	13.Quality of Budget. & Finan. Mgt.	14.Efficiency of Revenue Mobil.	15.Quality of Public Admin.	16.Transparency, Account. & Corrupt.in Pub. Sec.	Ave. D	Overall Rating
Rwanda	4.0	4.0	4.0	4.0	4.5	3.5	4.5	4.2	4.5	4.0	4.5	4.0	4.5	4.3	3.5	4.0	4.0	4.0	3.5	3.8	4.1
Samoa	4.5	4.5	3.5	4.2	4.0	3.5	3.5	3.7	4.0	4.5	4.0	3.5	3.5	3.9	4.0	4.0	4.5	4.0	4.0	4.1	4.0
Bhutan	4.5	4.0	4.5	4.3	3.5	3.0	3.5	3.3	4.0	4.5	4.5	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.5	4.0	4.5	4.0	3.9
Cabo Verde	4.0	3.5	2.5	3.3	4.5	3.5	4.0	4.0	4.0	3.5	4.5	4.0	3.5	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.5	4.1	3.8
Uzbekistan	4.0	4.0	4.5	4.2	4.0	3.0	3.5	3.5	4.5	4.0	4.0	3.5	3.5	3.9	3.5	4.0	4.5	3.5	3.0	3.7	3.8
Myanmar	2.0	2.0	3.5	2.5	2.5	1.5	2.5	2.2	2.5	3.0	2.5	2.0	2.0	2.4	1.0	2.5	3.0	2.0	1.5	2.0	2.3
Somalia	2.0	2.5	1.5	2.0	2.5	2.0	2.0	2.2	2.0	3.0	2.5	2.5	2.0	2.4	1.0	2.5	2.5	2.0	1.5	1.9	2.1
Eritrea	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.0	1.0	1.2	3.0	2.5	3.5	2.0	2.0	2.6	2.5	1.5	2.5	2.5	2.5	2.3	1.9
Yemen, Republic of	1.5	1.5	1.5	1.5	2.5	1.5	2.0	2.0	1.5	2.5	2.0	3.0	2.5	2.3	1.5	1.5	2.5	1.5	1.5	1.7	1.9
South Sudan	2.0	1.0	1.5	1.5	2.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	2.0	1.0	1.5	1.4	1.6

IDA: CPIA (国別制度・政策環境評価：ミャンマーの例)

D. Public Sector Management
and Institutions (12-16)

A. Economic Management



C. Policies for Social
Inclusion/Equity (7-11)

B. Structural Policies (4-6)